

中野区区内事業所 アンケート調査報告書

2024年8月1日公表

■調査目的

中野区・東京商工会議所中野支部・中野区商店街連合会・中野区しんきん協議会
 中野中小企業診断士会と連携し、中野区内の事業所の活動状況や経営環境、直面している
 経営課題等を継続的に把握、実態に即した企業支援策や産業経済政策の検討、地域活性化
 への取り組みなどに活用することを目的とする。

■調査項目

- ①事業概要について
- ②売上・収益状況について
- ③人材の状況について
- ④直面する経営課題や取組等について
- ⑤政策や事業環境の整備について
- など

■調査期間

2023年12月26日～2024年2月5日
 ※2024年1月1日「令和6年能登半島地震」発生

■回答件数

515件 回収率：21.5%

1. 調査実施方針

- ①中野区の商工事業所の経営改善に資する情報の提供
- ②中野区の行政の施策検討、スキーム構築に資する課題・解決策の検討
- ③中野区の経済団体の支援に資する内容の検討

2. 報告書の作成方針

- ①業種のクロス集計にて分析
- ②母集団（N値）からみた、顕著な傾向を分析
 ⇒テーマ毎に課題抽出
- ③複数選択回答の母数は、有効回答事業所数とする

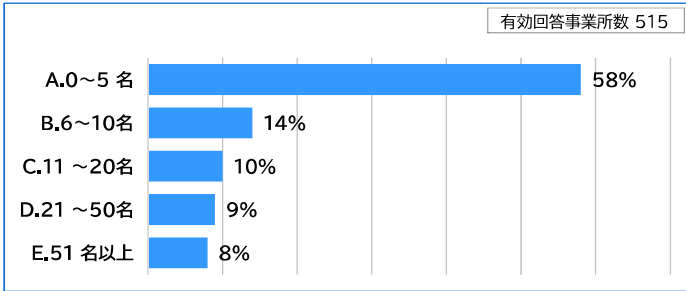
<回答業種>

業種	事業所数	割合
A. 製造業	30	6%
B. 卸売業	41	8%
C. 小売業	79	15%
D. 建設業	73	14%
E. 貨物運輸業	15	3%
F. 旅客運送業	16	3%
G. 情報通信業(システム開発・通信・コンテンツ等)	19	4%
H. 不動産賃貸・売買業	58	11%
I. 飲食業	41	8%
J. 理美容業	30	6%
K. サービス業(ジム運営・撮影所・広告代理店等)	49	10%
L. サービス業(コンサルティング・士業等)	26	5%
M. 医療・福祉業	25	5%
N. その他	13	3%
全体	515	100%

※その他の事例
 連合会、金融機関等

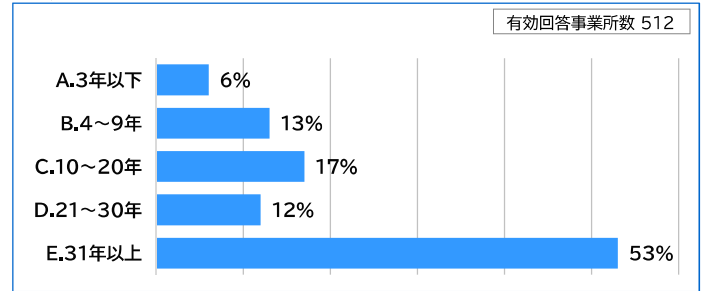
回答者の属性

<従業員数>



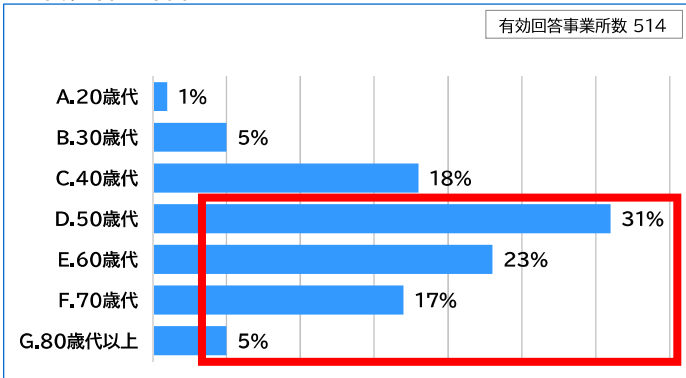
○「5名以下」が最も多く全体の58%であり、小規模事業所の回答が半数以上を占める

<業歴>



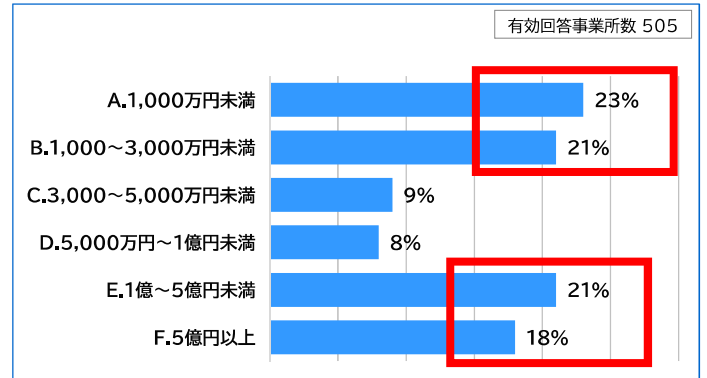
○「業歴31年以上」が最も多く全体の53%であった一方、「3年以下」が6%と最も少なかった

<代表者の年齢>



○「50歳代」が最も多く31%であり、50歳代以上が全体の76%を占めている

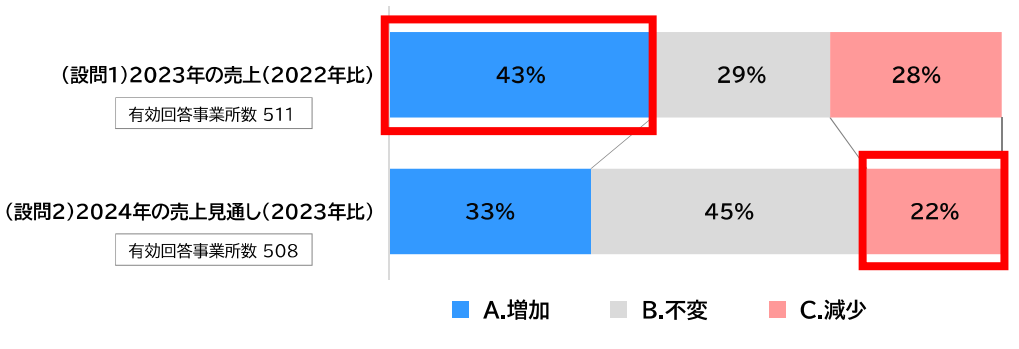
<直近一年間の売上高>



○「3,000万円未満」が全体の44%を占める一方、1億円以上が全体の39%を占めている

①事業に関する売上、収益について

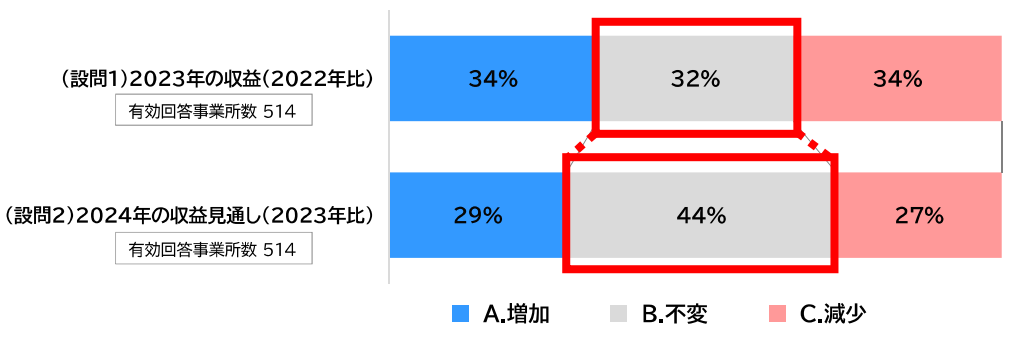
売上について



○2023年の売上について2022年と比較すると、減少が28%、不変が29%である一方、増加は43%であることから、回復基調にあることがうかがえる

○2024年の売上見通しについて、減少が22%と6ポイント下がり、回復基調が続く見通しがうかがえる

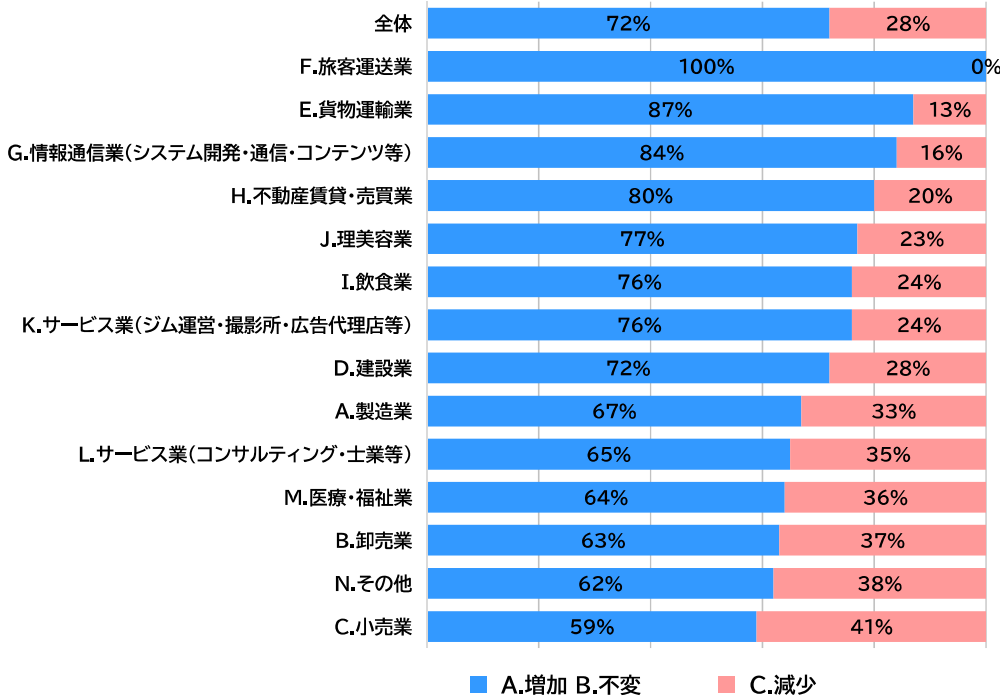
収益について



○2023年の収益について2022年と比較すると、増加と減少が同率の34%、不変も32%とほぼ同率である。売上に比べて回復が遅れているとみられる

○2024年の収益見通しについて2023年と比較すると、不変が44%となっており、慎重な見通しがうかがえる

(設問1)2023年の売上(2022年比)



○2023年の売上を2022年と比較し、増加または不変と回答した割合は全体の72%である

○売上が増加または不変との回答が全体平均を上回ったのは

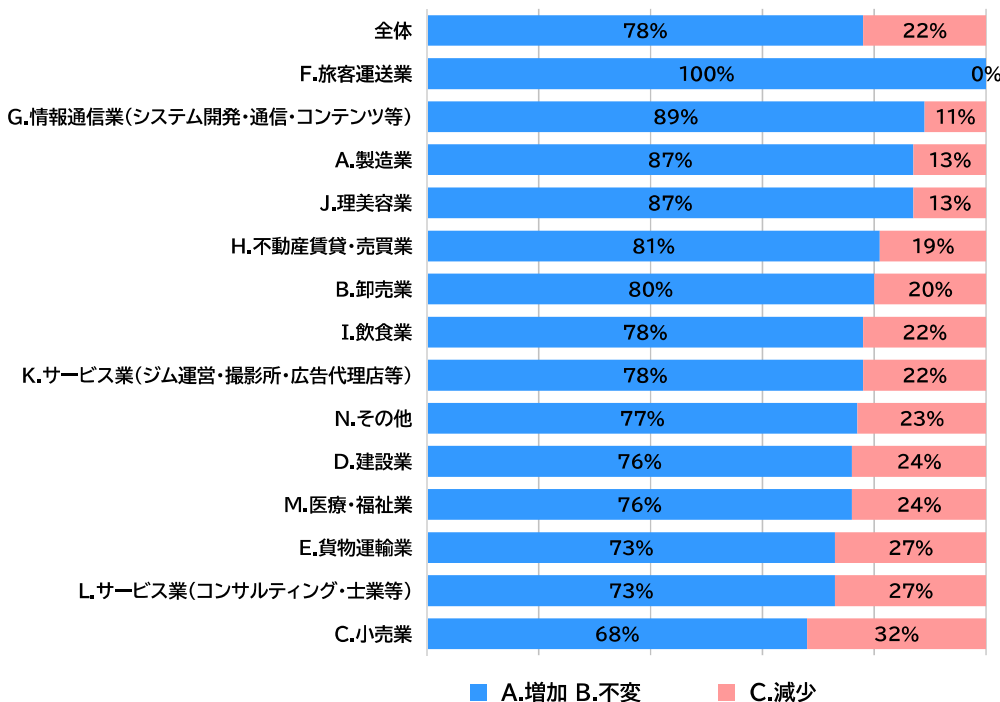
- ・旅客運送業 100%
- ・貨物運輸業 87%
- ・情報通信業 84%
- ・不動産賃貸・売買業 80%
- ・理美容業 77%
- ・飲食業 76%
- ・サービス業(ジム運営、撮影所等) 76%

○一方、売上が減少との回答が全体平均を上回ったのは

- ・小売業 41%
- ・卸売業 37%
- ・医療・福祉業 36%
- ・サービス業(コンサルティング等) 35%
- ・製造業 33%

○2023年の売上が2022年と比較して回復感が見られる業種がある一方で、減少の割合が30%を超える業種もあり、業種間の格差が見られる

(設問2)2024年の売上見通し(2023年比)



○2024年の売上見通しを2023年と比較し、増加または不変と回答した割合は全体の78%である

○売上見通しは増加または不変との回答が全体平均を上回ったのは

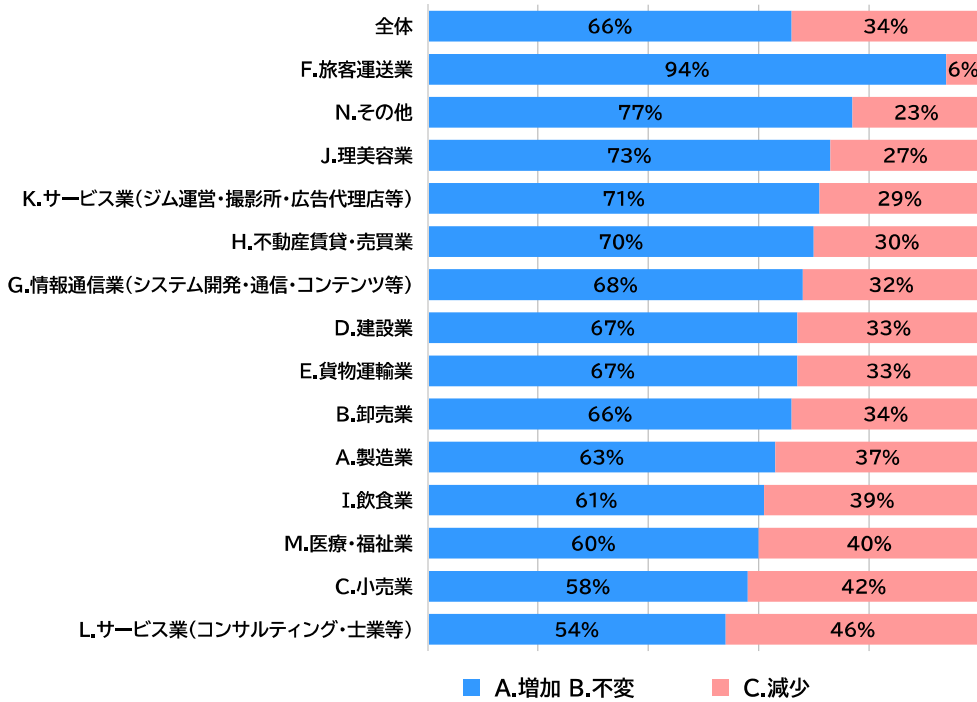
- ・旅客運送業 100%
- ・情報通信業 89%
- ・製造業 87%
- ・理美容業 87%
- ・不動産賃貸・売買業 81%
- ・卸売業 80%

○一方、売上見通しは減少との回答が全体平均を上回ったのは

- ・小売業 32%
- ・サービス業(コンサルティング等) 27%
- ・貨物運輸業 27%
- ・医療・福祉業 24%
- ・建設業 24%

○2024年の売上見通しが2023年と比較して回復感が見られる一方で、減少の割合が30%超の業種もあり、業種間の格差が見られる

(設問1)2023年の収益(2022年比)



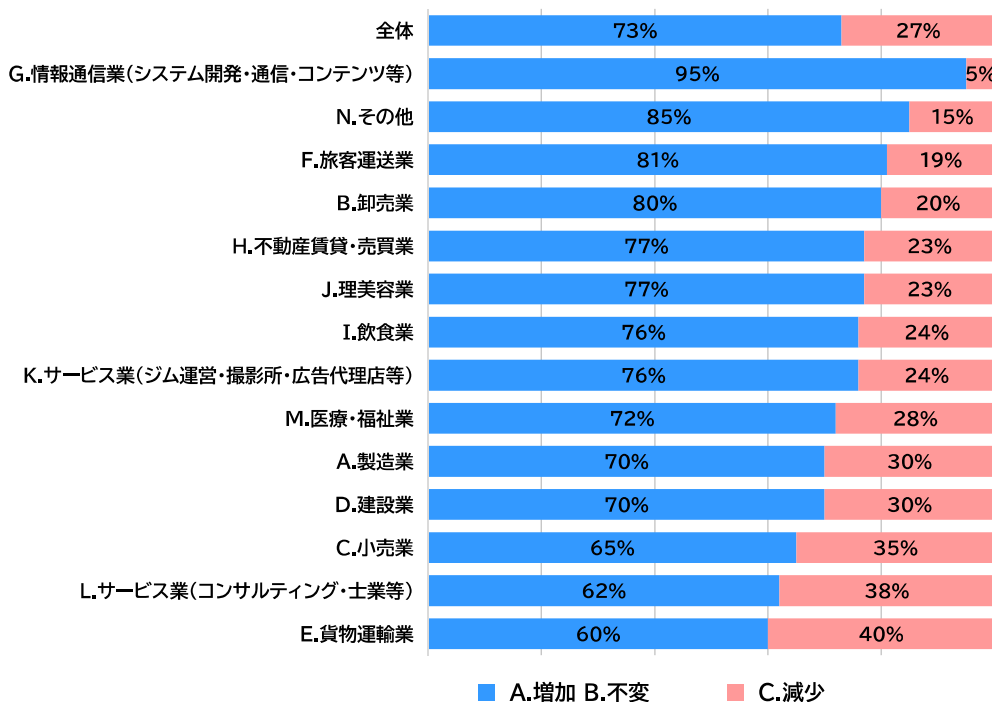
○2023年の収益を2022年と比較し、増加または不変と回答した割合は全体の66%である

○収益は増加または不変との回答が全体平均を上回ったのは
 ・旅客運送業 94%
 ・理美容業 73%
 ・サービス業(ジム運営・撮影所等) 71%
 ・不動産賃貸・売買業 70%
 ・情報通信業 68%
 ・建設業 67%
 ・貨物運輸業 67%

○一方、収益は減少との回答が全体平均を上回ったのは
 ・サービス業(コンサルティング等) 46%
 ・小売業 42%
 ・医療・福祉業 40%
 ・飲食業 39%
 ・製造業 37%

○2023年の収益が2022年と比較して回復感が見られる業種がある一方で、減少の割合が40%を超える業種もあり、業種間の格差が見られる

(設問2)2024年の収益見通し(2023年比)

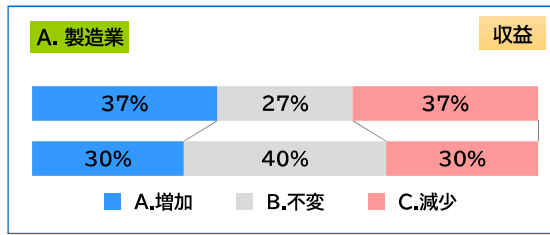
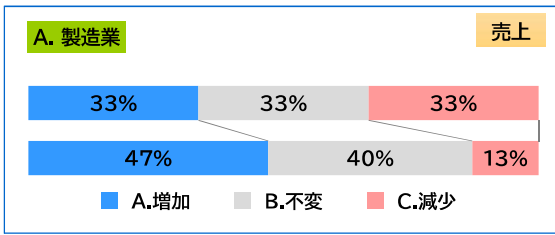


○2024年の収益見通しを2023年と比較し、増加または不変と回答した割合は全体の73%である

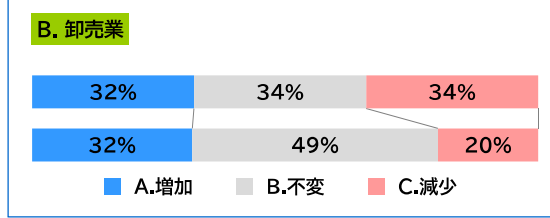
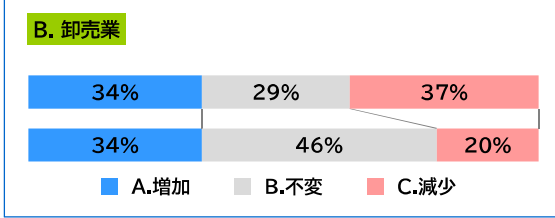
○収益見通しは増加または不変との回答が全体平均を上回ったのは
 ・情報通信業 95%
 ・旅客運送業 81%
 ・卸売業 80%
 ・不動産賃貸・売買業 77%
 ・理美容業 77%
 ・飲食業 76%
 ・サービス業(ジム運営・撮影所等) 76%

○一方、収益見通しは減少との回答が全体平均を上回ったのは
 ・貨物運輸業 40%
 ・サービス業(コンサルティング等) 38%
 ・小売業 35%
 ・建設業 30%
 ・製造業 30%
 ・医療・福祉業 28%

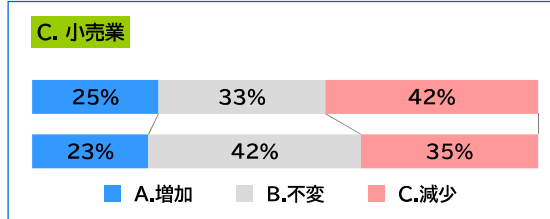
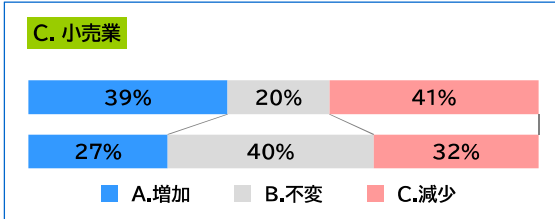
○2024年の収益見通しは2023年と比較して回復感が見られる一方で、減少の割合が40%超の業種もあり、業種間の格差が見られる



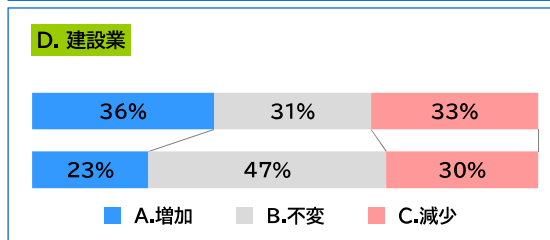
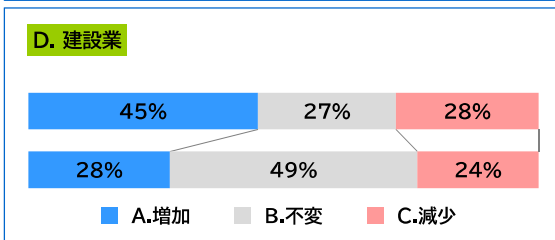
○2024年の売上見通しは、減少▲20pt、増加+14ptの順で変動しており、増加傾向にある
○2024年の収益見通しは、不変+13pt、増加・減少▲7ptの順で変動しており、横ばい傾向にある



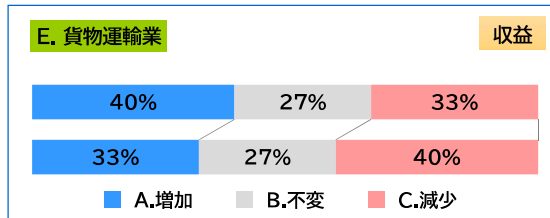
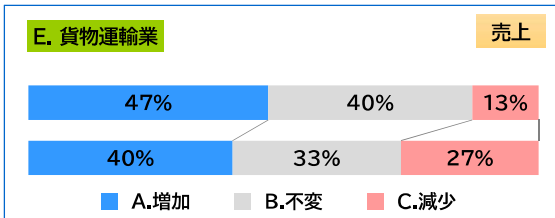
○2024年の売上見通しは、不変+17pt、減少▲17ptの順で変動しており、横ばい傾向にある
○2024年の収益見通しは、不変+15pt、減少▲14ptの順で変動しており、横ばい傾向にある



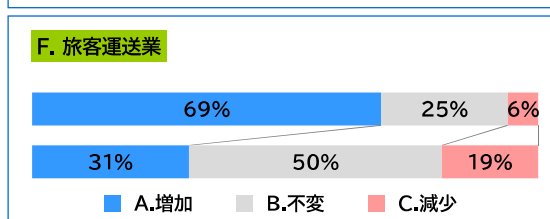
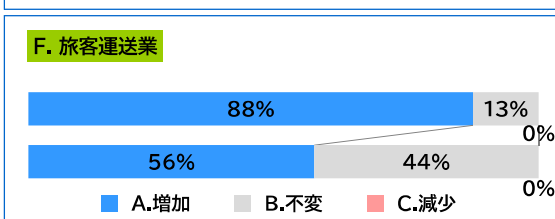
○2024年の売上見通しは、不変+20pt、増加▲12ptの順で変動しており、横ばい傾向にある
○2024年の収益見通しは、不変+9pt、減少▲7ptの順で変動しており、横ばい傾向にある



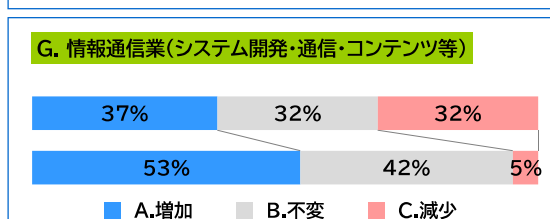
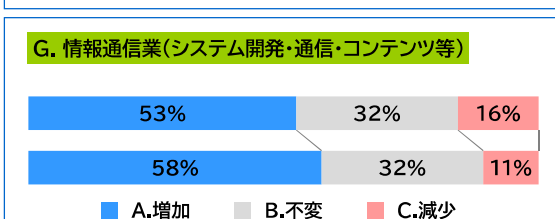
○2024年の売上見通しは、不変+22pt、増加▲17ptの順で変動しており、横ばい傾向にある
○2024年の収益見通しは、不変+16pt、増加▲7ptの順で変動しており、横ばい傾向にある



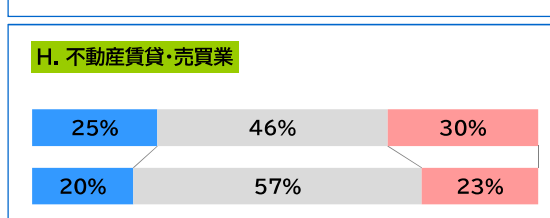
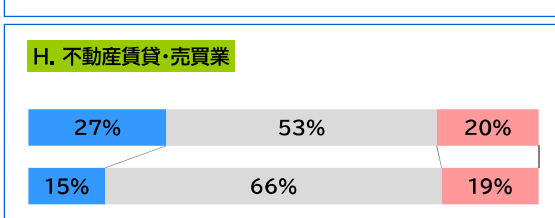
○2024年の売上見通しは、減少+14pt、増加・不変▲7ptの順で変動しており、減少傾向にある
○2024年の収益見通しは、減少+7pt、増加▲7ptの順で変動しており、減少傾向にある



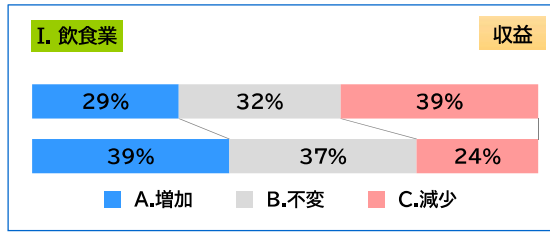
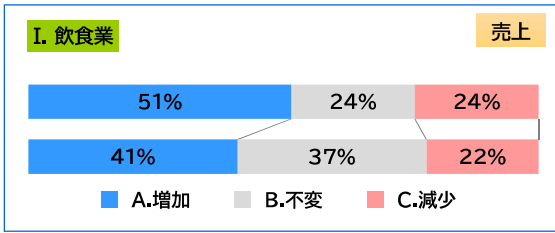
○2024年の売上見通しは、不変+31pt、増加▲32ptの順で変動しており、横ばい傾向にある
○2024年の収益見通しは、不変+25pt、増加▲38ptの順で変動しており、横ばい傾向にある



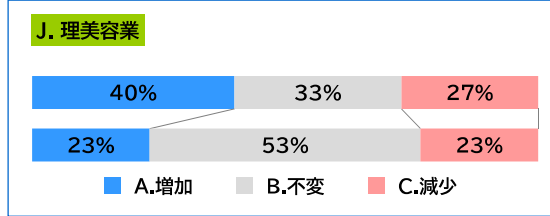
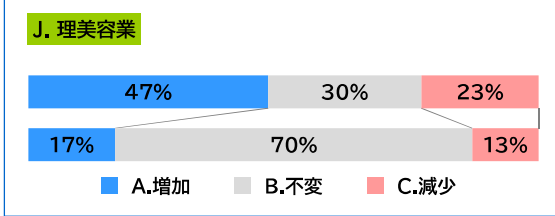
○2024年の売上見通しは、増加+5pt、減少▲5ptの順で変動しており、増加傾向にある
○2024年の収益見通しは、減少▲27pt、増加+16ptの順で変動しており、増加傾向にある



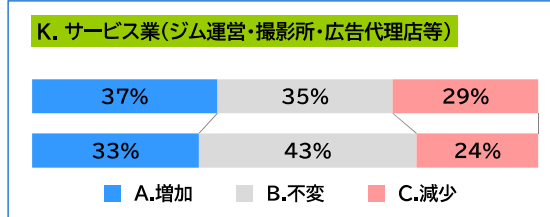
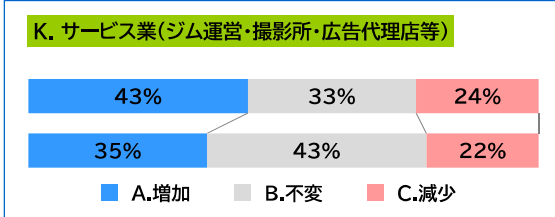
○2024年の売上見通しは、不変+13pt、増加▲12ptの順で変動しており、横ばい傾向にある
○2024年の収益見通しは、不変+11pt、減少▲7ptの順で変動しており、横ばい傾向にある



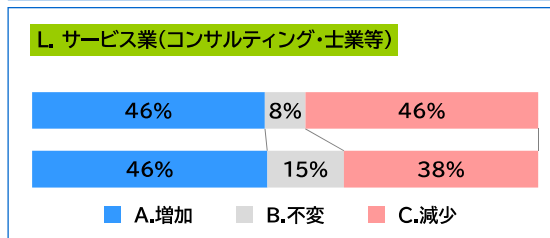
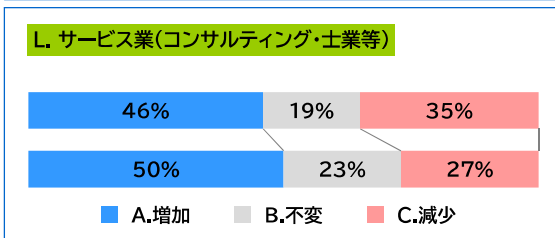
○2024年の売上見通しは、不変+13pt、増加▲10ptの順で変動しており、横ばい傾向にある
○2024年の収益見通しは、減少▲15pt、増加+10ptの順で変動しており、増加傾向にある



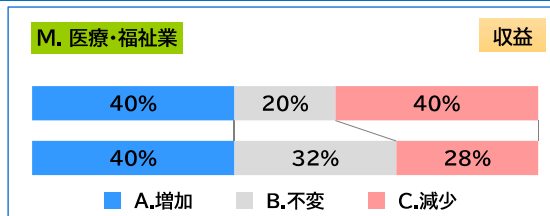
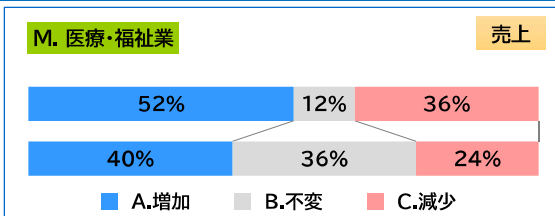
○2024年の売上見通しは、不変+40pt、増加▲30ptの順で変動しており、横ばい傾向にある
○2024年の収益見通しは、不変+20pt、増加▲17ptの順で変動しており、横ばい傾向にある



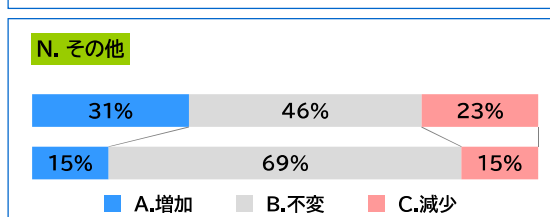
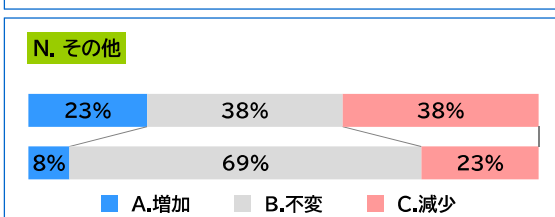
○2024年の売上見通しは、不変+10pt、増加▲8ptの順で変動しており、横ばい傾向にある
○2024年の収益見通しは、不変+8pt、減少▲5ptの順で変動しており、横ばい傾向にある



○2024年の売上見通しは、減少▲8pt、増加・不変+4ptの順で変動しており、横ばい傾向にある
○2024年の収益見通しは、不変+7pt、減少▲8ptの順で変動しており、横ばい傾向にある



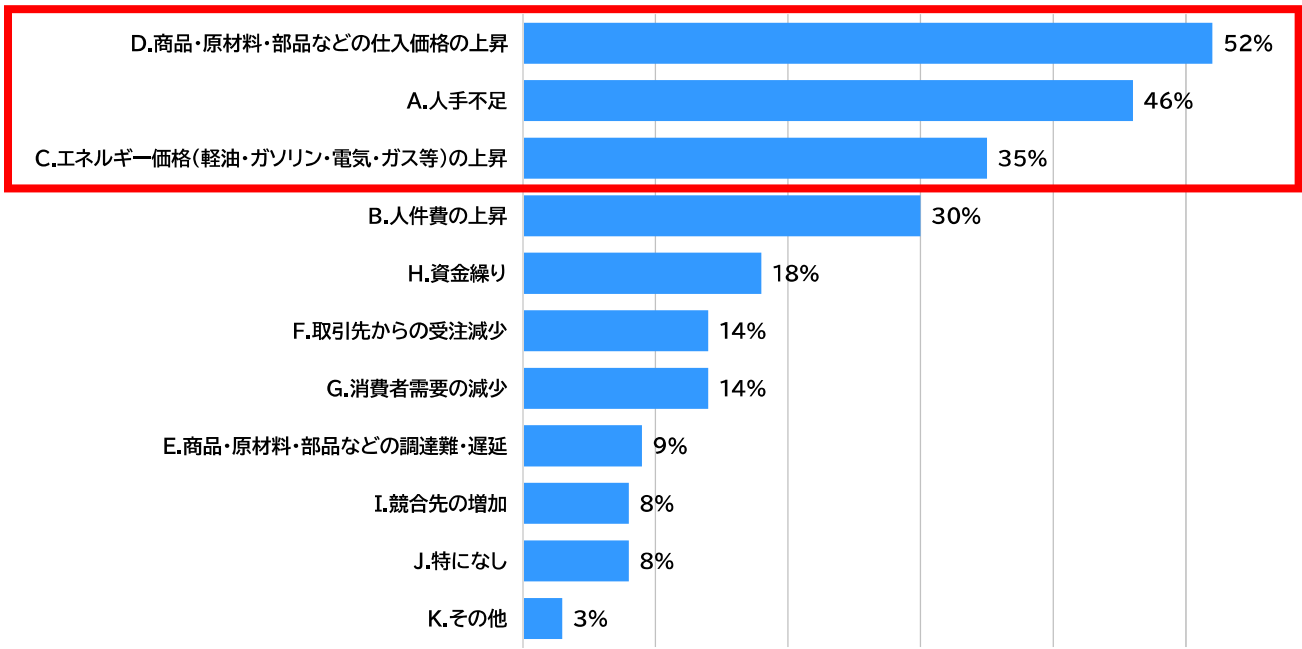
○2024年の売上見通しは、不変+24pt、増加・減少▲12ptの順で変動しており、横ばい傾向にある
○2024年の収益見通しは、不変+12pt、減少▲12ptの順で変動しており、横ばい傾向にある



○2024年の売上見通しは、不変+31pt、増加・減少▲15ptの順で変動しており、横ばい傾向にある
○2024年の収益見通しは、不変+23pt、増加▲16ptの順で変動しており、横ばい傾向にある

設問1 直面している経営課題・事業への影響等について、ご回答ください。(複数回答可)

有効回答事業所数 512

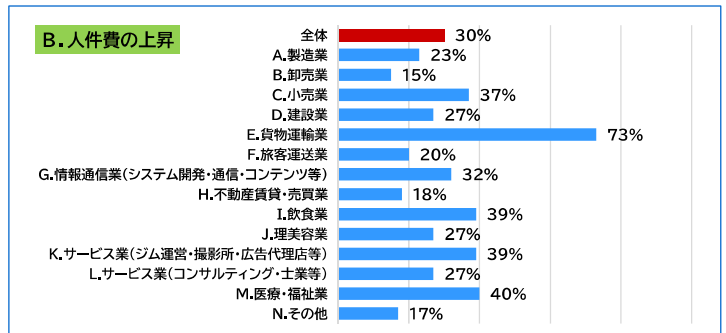
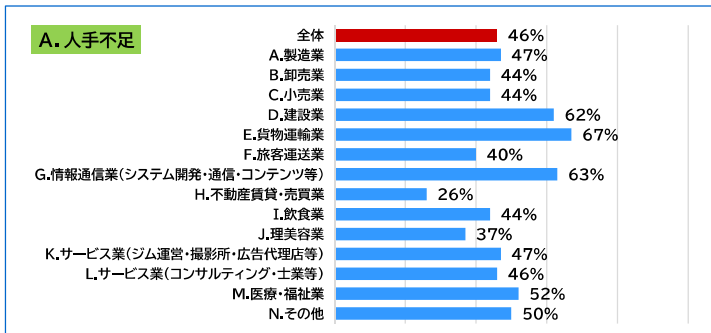


○商品・原材料・部品などの仕入価格の上昇52%、人手不足46%、エネルギー価格(軽油・ガソリン・電気・ガス等)の上昇35%となっている

業種別

④直面している経営課題や取組等について、お伺いします

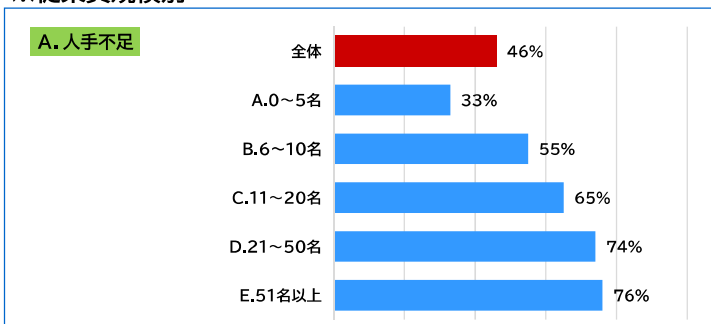
設問1 直面している経営課題・事業への影響等について、ご回答ください。(複数回答可)



○人手不足との回答は全体では46%、業種別に見ると貨物運輸業、情報通信業、建設業が60%超となっている

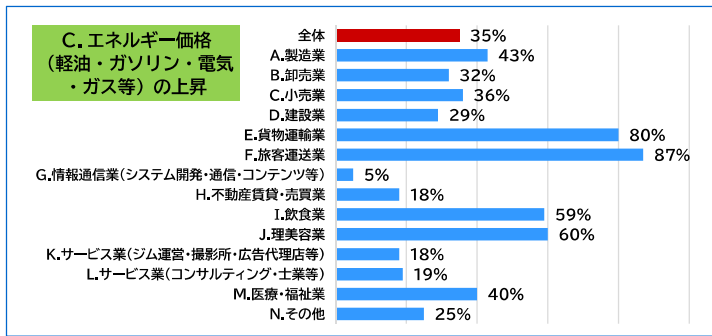
○人件費の上昇との回答は全体では30%、業種別では貨物運輸業73%と突出しているほか、小売業、情報通信業、飲食業、サービス業(ジム運営・撮影所等)、医療・福祉業が全体を上回る

※従業員規模別

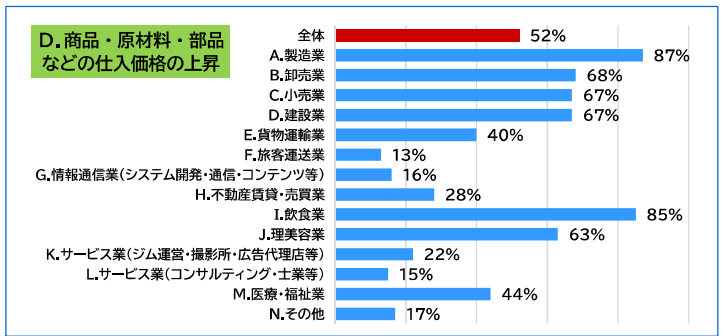


○規模別に見ると、11名以上の事業所の65%~76%が人手不足感を感じている。規模が大きくなるにしたがって増加している

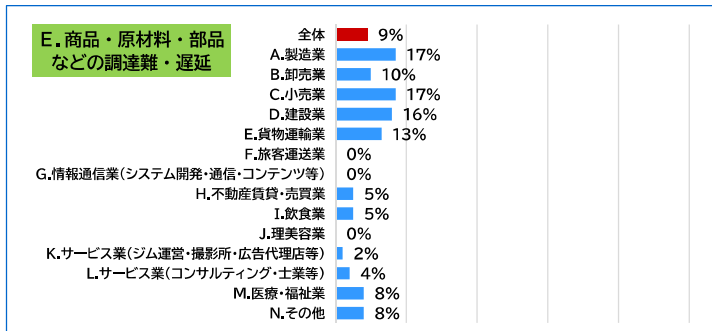
設問1 直面している経営課題・事業への影響等について、ご回答ください。(複数回答可)



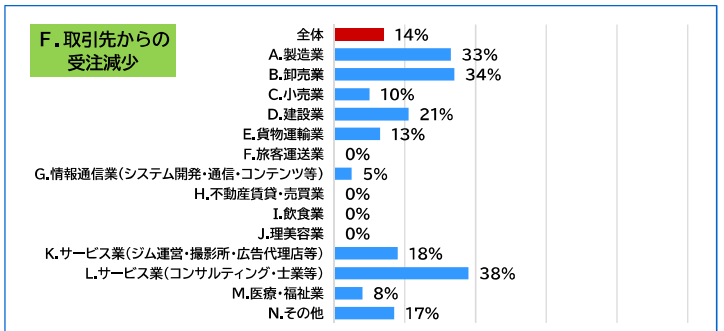
○エネルギー価格の上昇との回答は全体では35%、業種別に見ると旅客運送業87%、貨物運輸業80%と突出。製造業、小売業、飲食業、理美容業、医療・福祉業が全体を上回る



○仕入価格の上昇との回答は全体では52%、業種別に見ると製造業87%、飲食業85%が突出しており、次いで卸売業、小売業、建設業、理美容業となっている

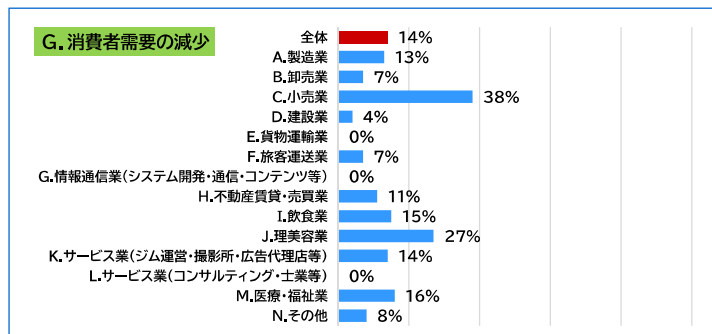


○商品・原材料・部品などの調達難・遅延との回答は全体では9%、業種別に見ると製造業、小売業、建設業、貨物運輸業、卸売業の順で全体を上回る

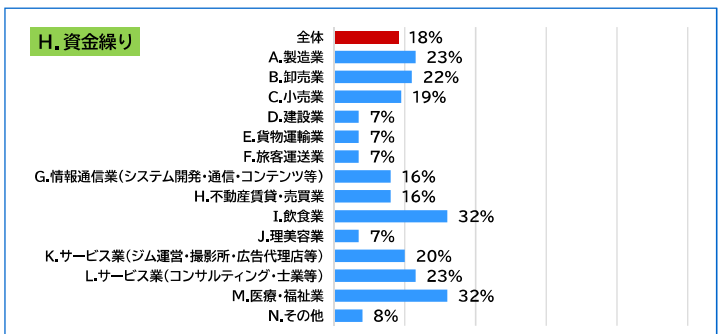


○取引先からの受注減少との回答は全体では14%、業種別に見るとサービス業(コンサルティング等)38%、卸売業34%、製造業33%となっている

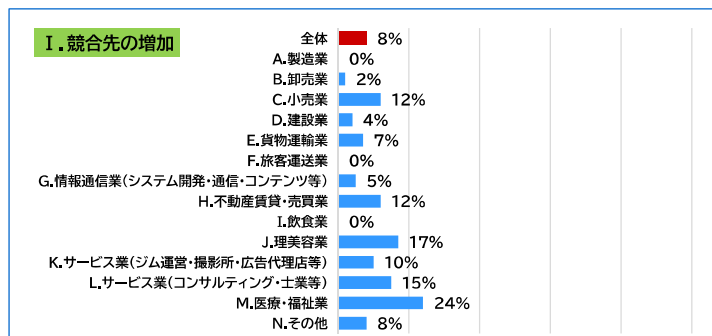
設問1 直面している経営課題・事業への影響等について、ご回答ください。(複数回答可)



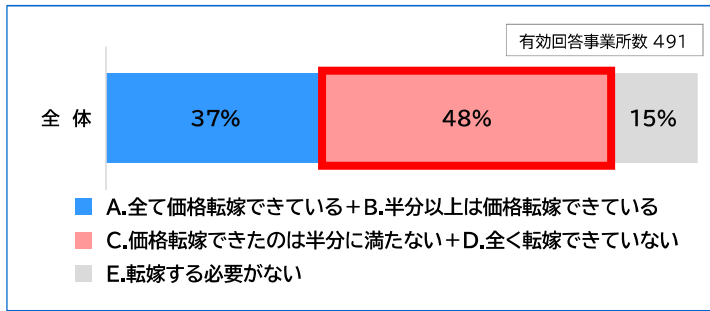
○消費者需要の減少との回答は全体では14%、業種別に見ると小売業38%、理美容業27%となっている



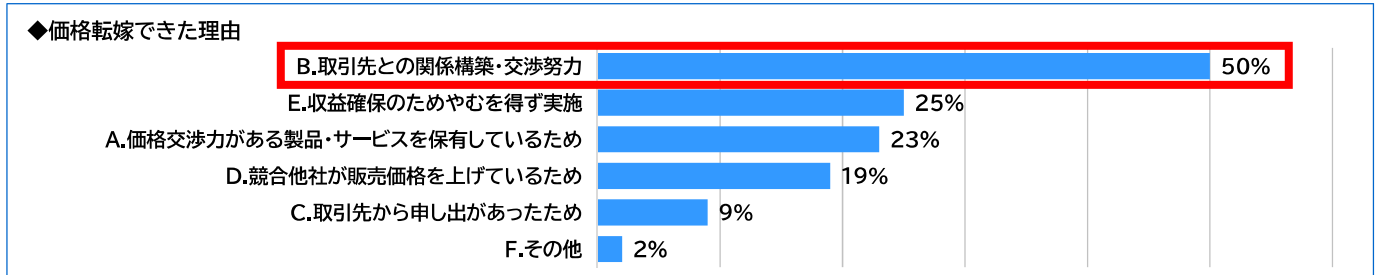
○資金繰りとの回答は全体では18%、業種別に見ると飲食業、医療・福祉業が32%と高水準



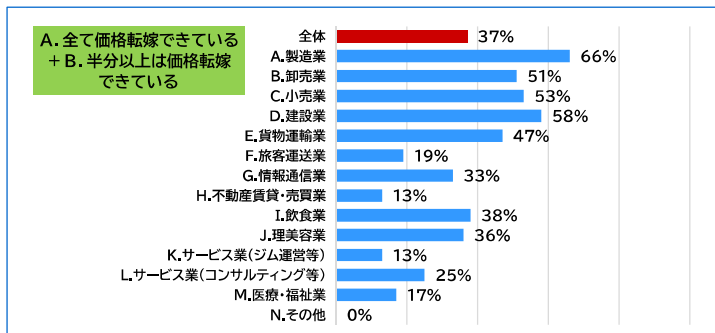
○競合先の増加との回答は全体では8%、業種別に見ると医療・福祉業が24%と突出、理美容業、サービス業(コンサルティング等)、小売業、不動産賃貸・売買業、サービス業(ジム運営・撮影所等)が全体を上回る



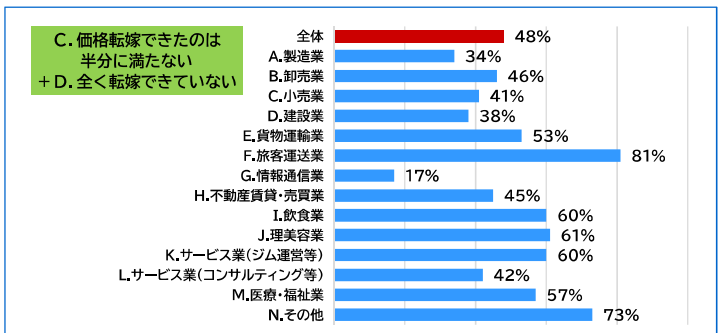
○全体では価格転嫁できている事業所は37%、価格転嫁できたのは半分に満たない、全く転嫁できていないと答えた事業所が48%と半数近くを占める



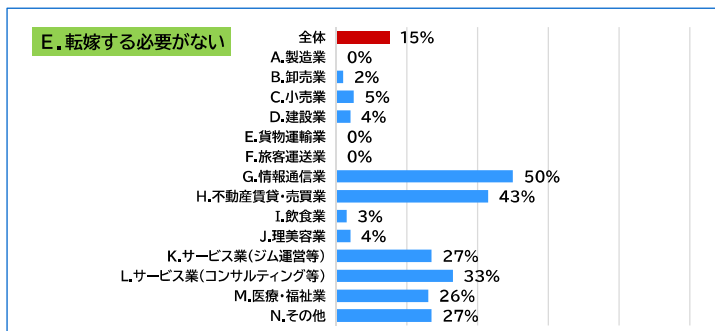
○価格転嫁できた理由については、取引先との関係構築・交渉努力が最も多く50%となっている



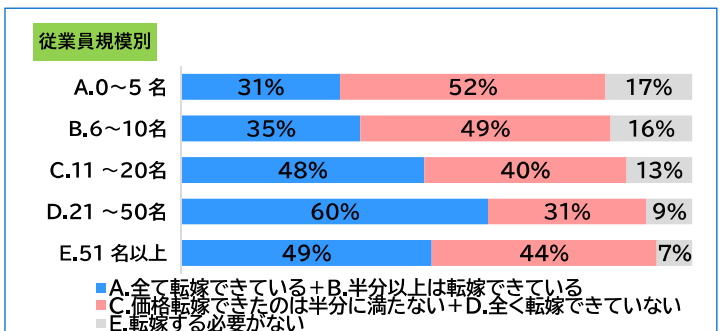
○価格転嫁できているとの回答は、製造業66%、建設業58%の高水準、ついで小売業53%、卸売業51%の順に高い



○価格転嫁できたのは半分に満たない、全く転嫁できていないとの回答は旅客運輸業が81%の高水準、理美容業、飲食業、サービス業(ジム運営・撮影所等)、医療・福祉業が60%以上と高い



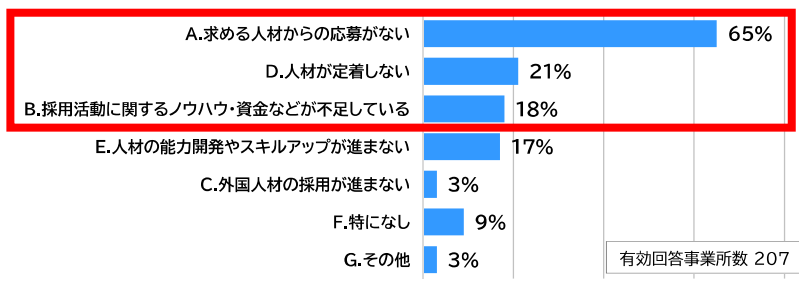
○転嫁する必要がないとの回答は、情報通信業50%、不動産賃貸・売買業43%の順に高い



○従業員規模別にみると、価格転嫁できているとの回答は、21~50名の規模が60%と最も多くなっている

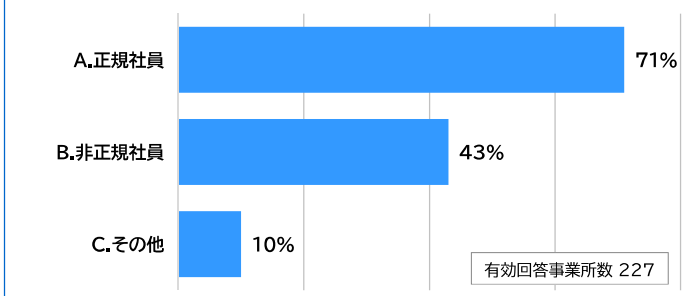
④直面している経営課題や取組等について、お伺いします
設問2- i、ii、iii 人手不足について

(設問2- i) 人手不足の理由について、ご回答ください。(複数回答可)



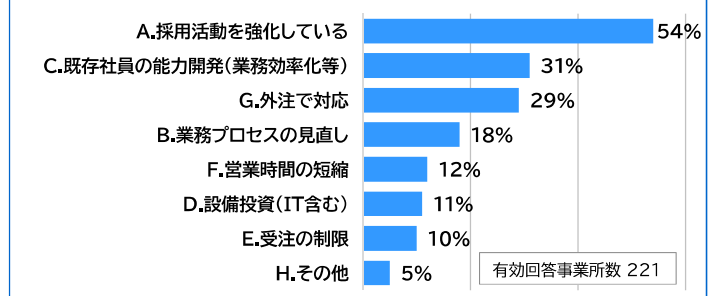
○人手不足については求める人材からの応募がないとの理由が最も多く65%、次いで人材が定着しない21%、採用活動に関するノウハウ・資金などが不足している18%となっている。

(設問2- ii) どのような雇用形態での採用を考えていますか。(複数回答可)

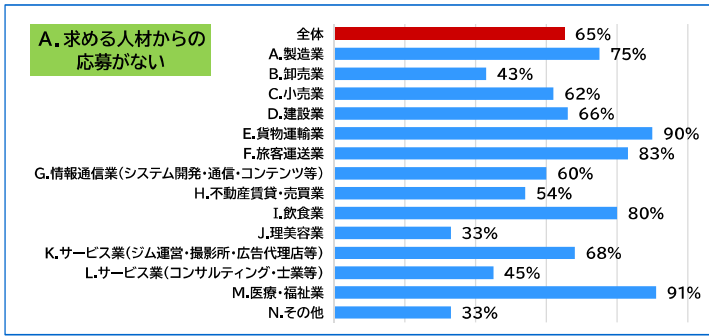


○採用を予定する雇用形態としては正規社員71%と、非正規社員に比べて高い

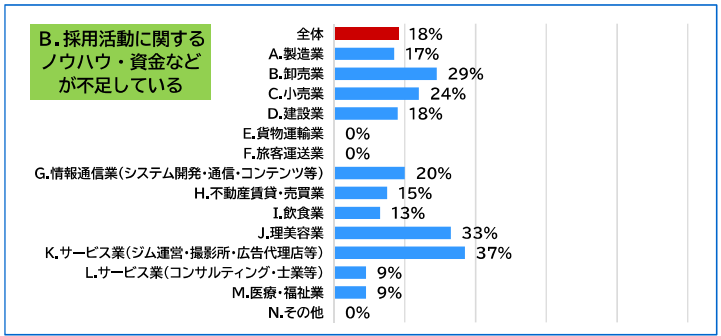
(設問2- iii) 人手不足についてどのような対策を取られていますか。(複数回答可)



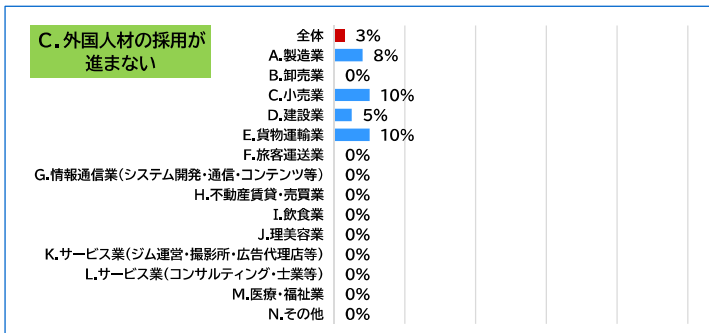
○人手不足への対策は採用活動の強化が54%で最も多く、次いで既存社員の能力開発31%、外注に対応29%となっている



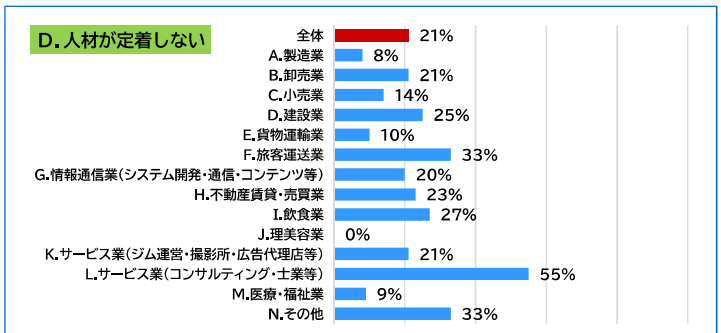
○求める人材からの応募がないとの回答は全体で65%、業種別に見ると医療・福祉業、貨物運輸業、旅客運送業、飲食業、製造業が75%以上の高水準



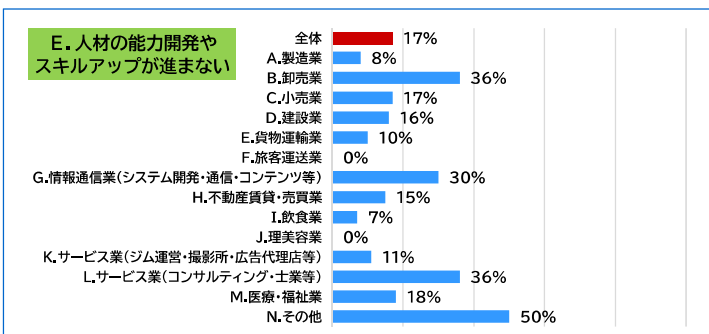
○採用活動に関するノウハウ・資金などが不足しているとの回答は全体で18%、業種別に見るとサービス業(ジム運営・撮影所等)、理美容業が30%以上となっている



○外国人材の採用が進まないとの回答は全体で3%にとどまり、業種別に見ると多くの業種で課題に挙げていない

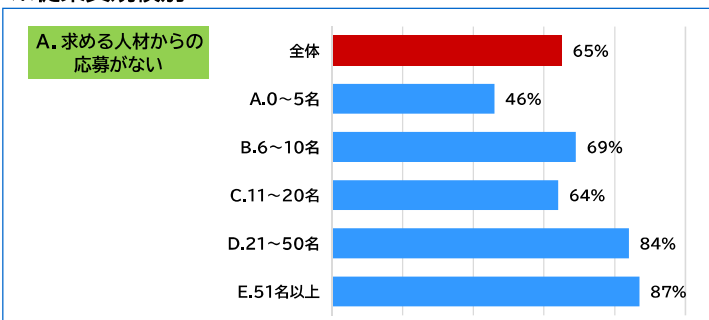


○人材が定着しないとの回答は全体で21%、業種別に見るとサービス業(コンサルティング等)55%、旅客運送業33%となっている

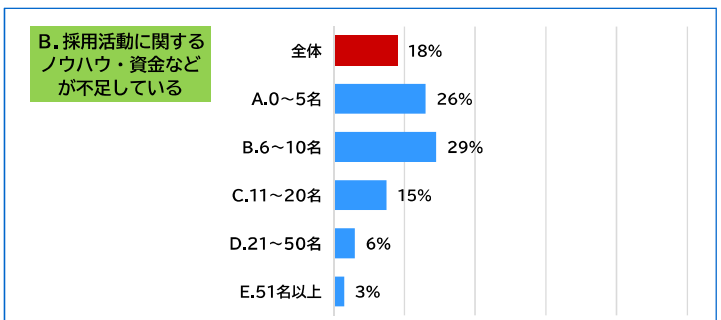


○人材の能力開発やスキルアップが進まないとの回答は全体で17%、業種別に見ると卸売業36%、サービス業(コンサルティング等)36%、情報通信業30%となっている

※従業員規模別



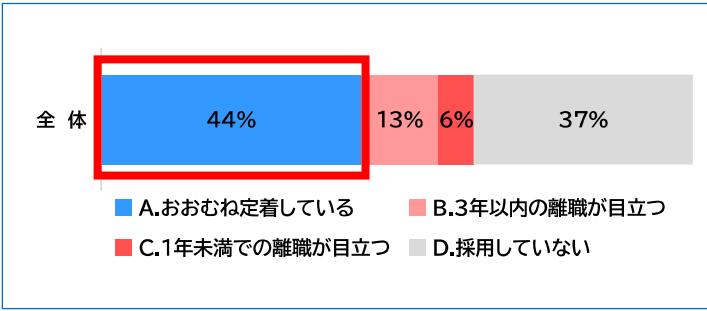
○求める人材からの応募がないとの回答は全体で65%、規模別に見ると、規模が大きくなるにしたがって多くなり、21名以上では80%超の事業所が応募がないと回答している



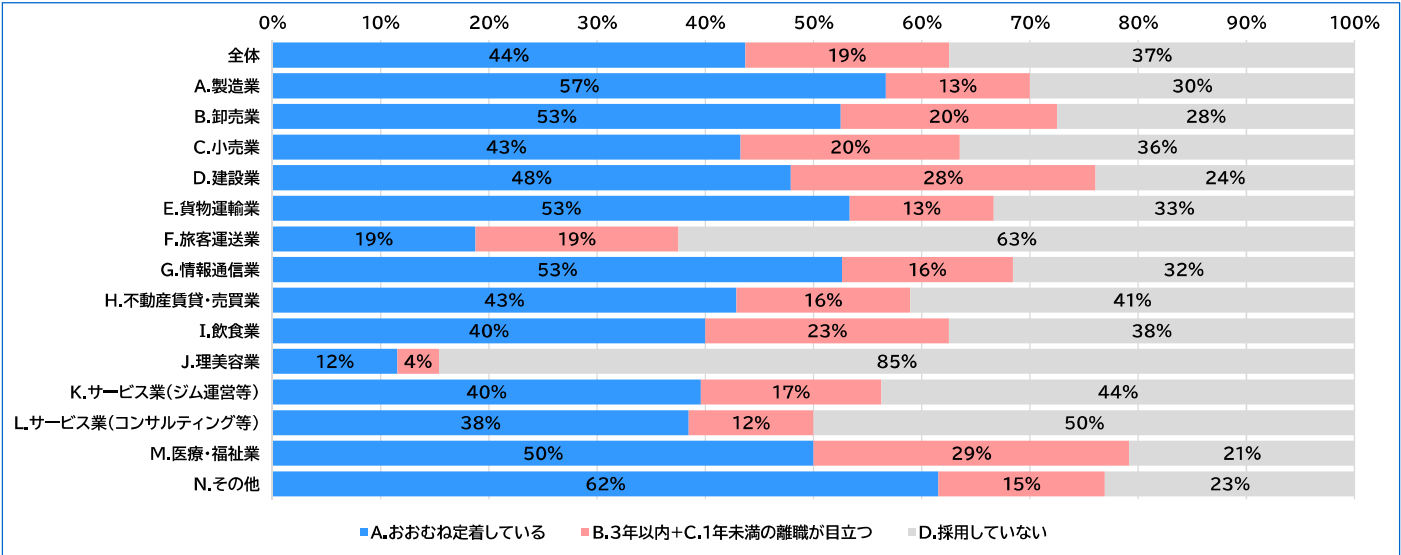
○採用活動に関するノウハウ・資金などが不足しているとの回答は全体で18%、規模別では10名以下の事業所に多く見られる

⑤人材の状況について、お伺いします。

設問1 過去5年間に採用した従業員の定着の様子(3年以上継続が目安)について、ご回答ください。



○人材を採用している企業全体では、おおむね定着しているとの回答は44%となっている
○採用していないとの回答が37%となっている

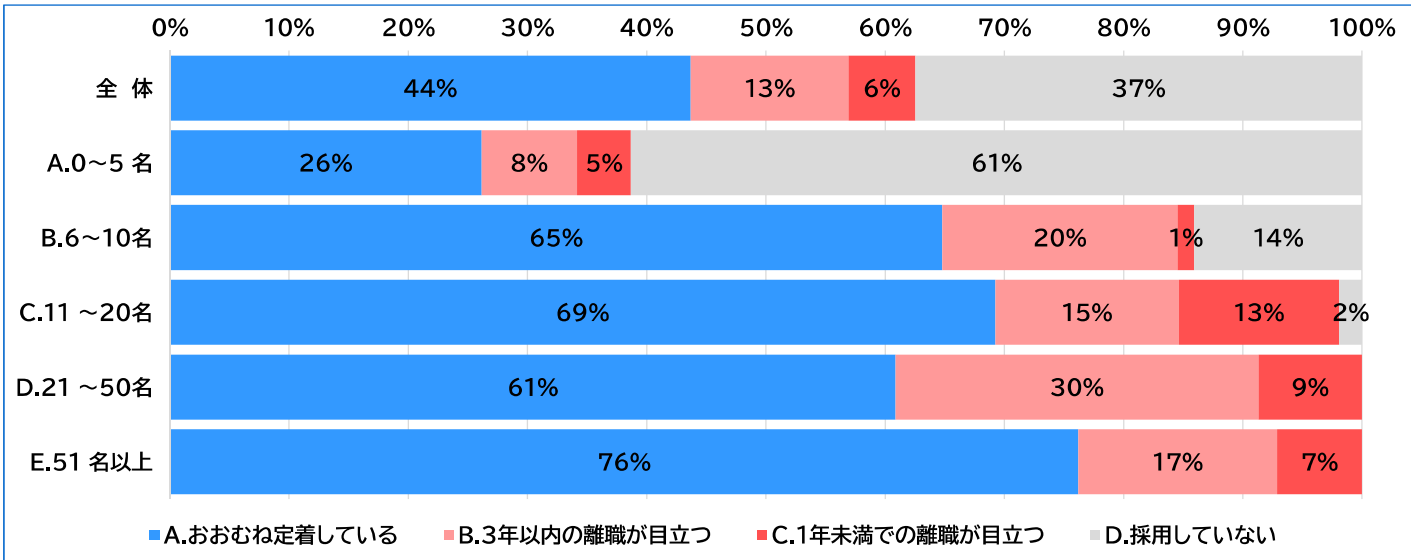


○1年未満及び3年以内での離職を業種別に見ると、医療・福祉業29%、建設業28%、飲食業23%となっている

従業員規模別

⑤人材の状況について、お伺いします。

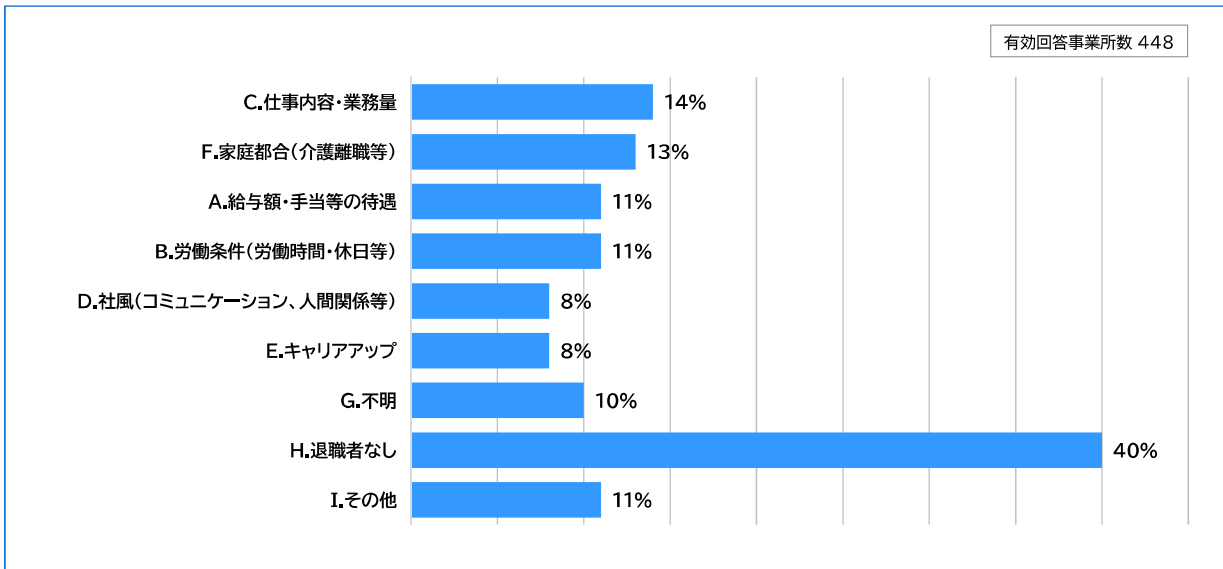
設問1 過去5年間に採用した従業員の定着の様子(3年以上継続が目安)について、ご回答ください。



○従業員規模別にみると、21~50名の規模で、3年以上の離職が目立つが30%と高くなっている

⑤人材の状況について、お伺いします。

設問2 過去5年間の退職者の退職理由について、ご回答ください。(複数回答可)

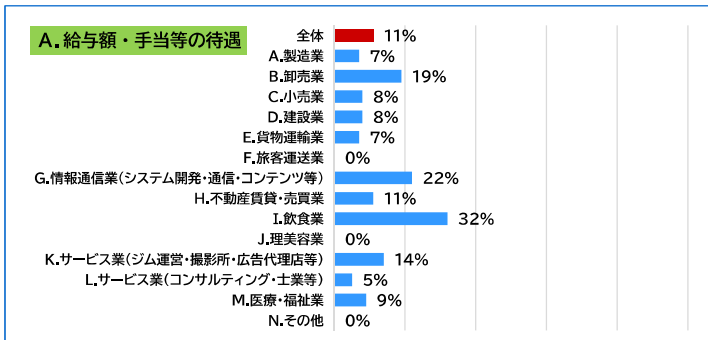


○退職理由は、仕事内容・業務量14%、家庭都合13%と続き、給与額・手当等の待遇と労働条件が11%で並んでいる

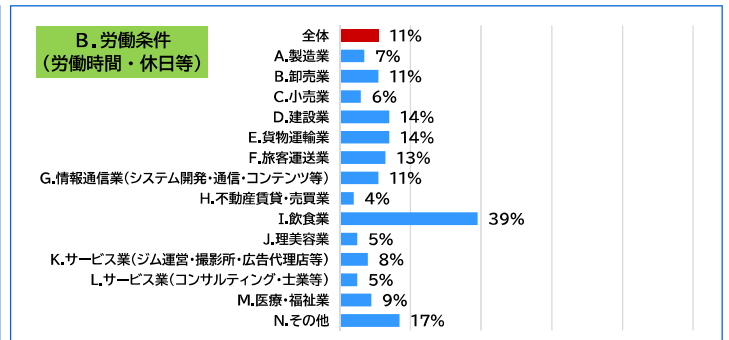
業種別

⑤人材の状況について、お伺いします。

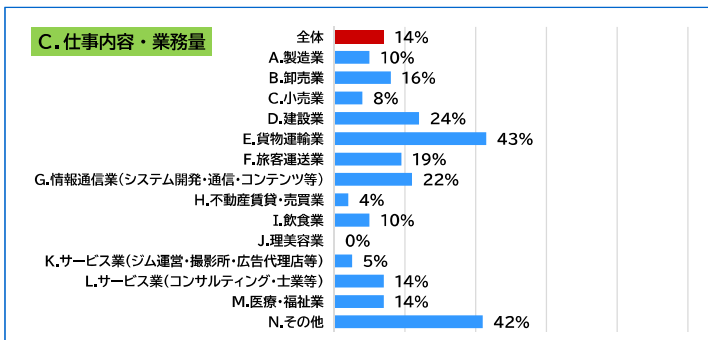
設問2 過去5年間の退職者の退職理由について、ご回答ください。(複数回答可)



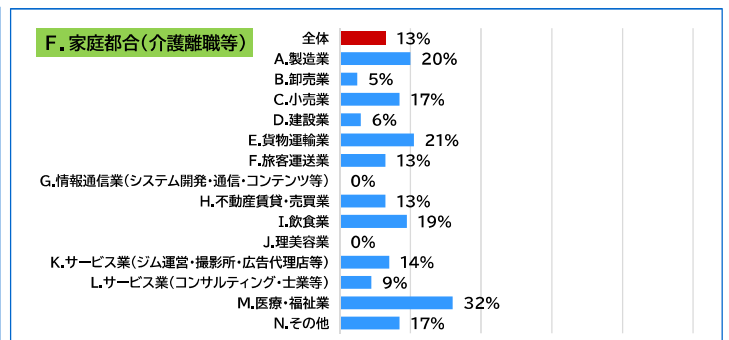
○給与額・手当等の待遇との回答は全体で11%、業種別にみると、飲食業32%、次いで情報通信業22%、卸売業19%となっている



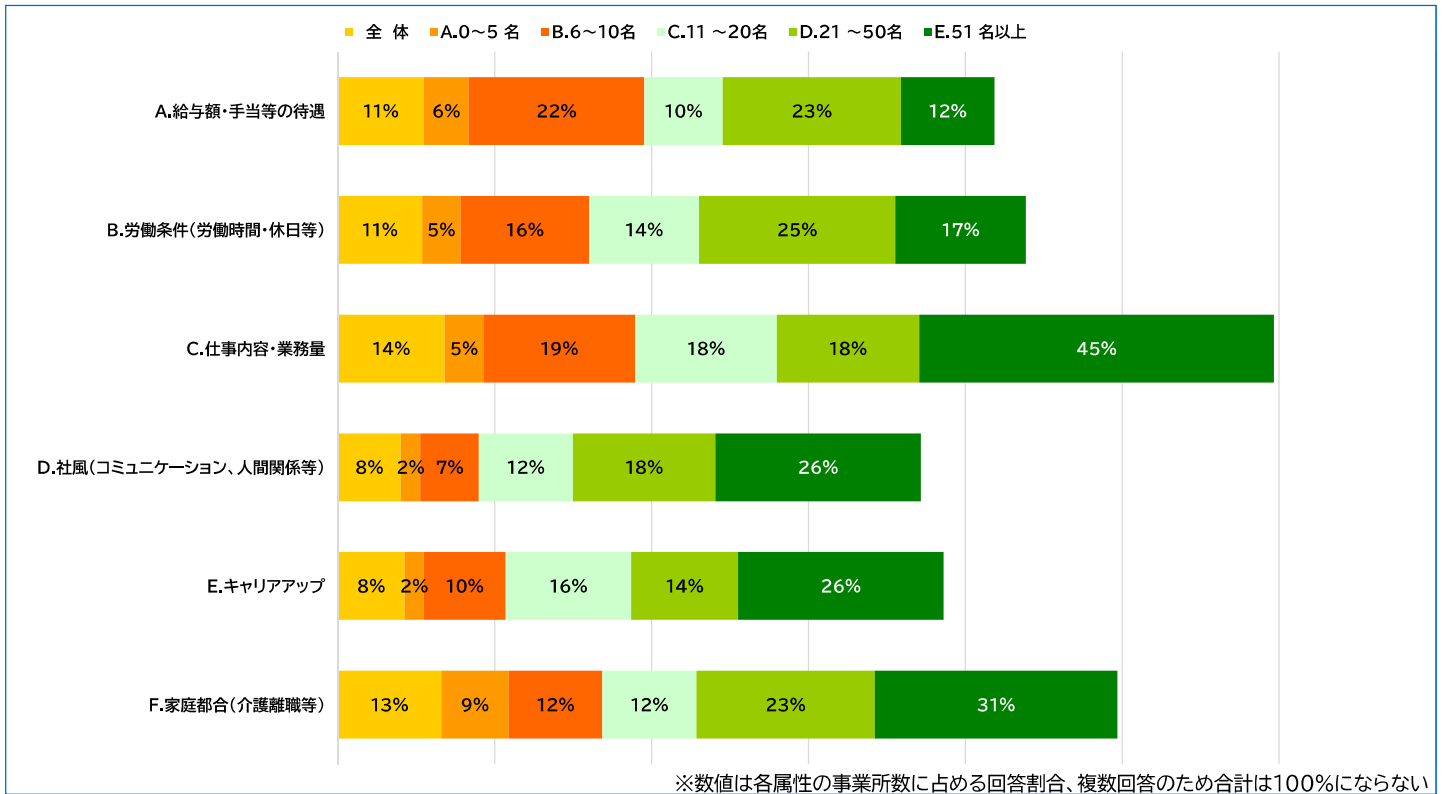
○労働条件との回答は全体で11%、業種別にみると、飲食業が39%と突出している



○仕事内容・業務量との回答は全体で14%、業種別にみると、貨物運輸業で43%と高く、次いで建設業24%、情報通信業22%となっている



○家庭都合との回答は全体で13%、業種別にみると、医療・福祉業で32%となっている

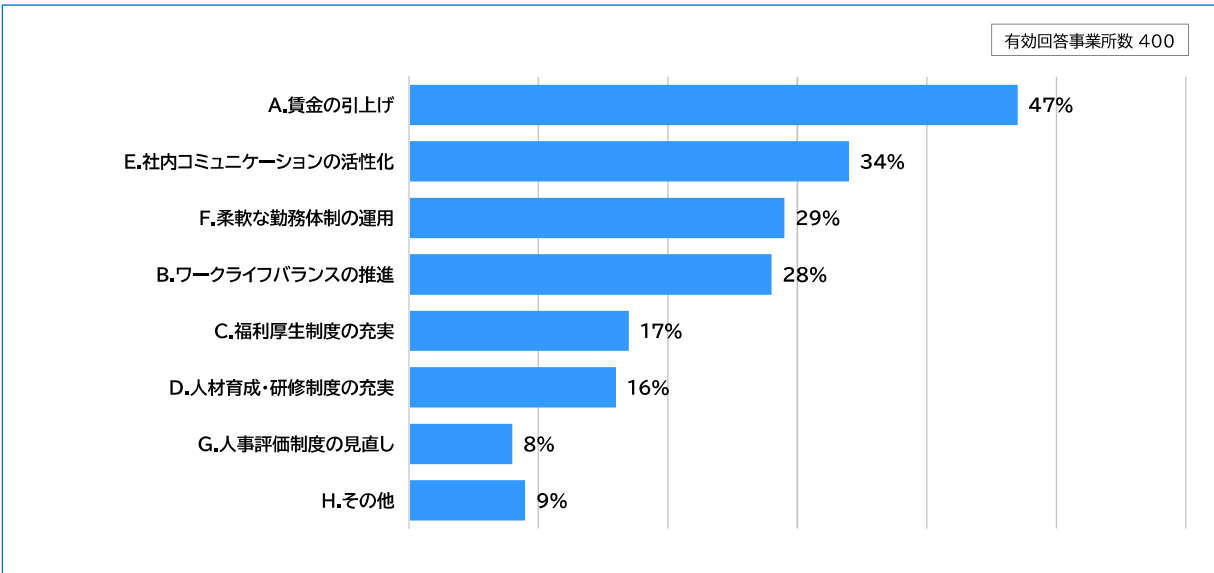


○51名以上の企業では、仕事内容・業務量による退職理由が45%と大きくなっている

○家庭都合(介護離職等)の退職理由は、規模が大きくなるにしたがって増加しているが、51名以上の企業でも31%である

⑤人材の状況について、お伺いします。

設問3 定着率向上のために取り組んでいることについて、ご回答ください。(複数回答可)

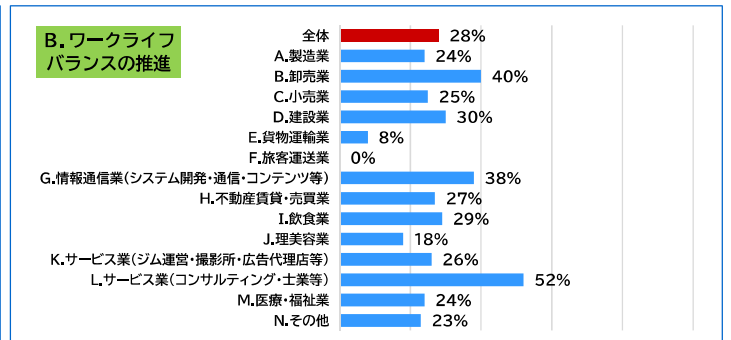
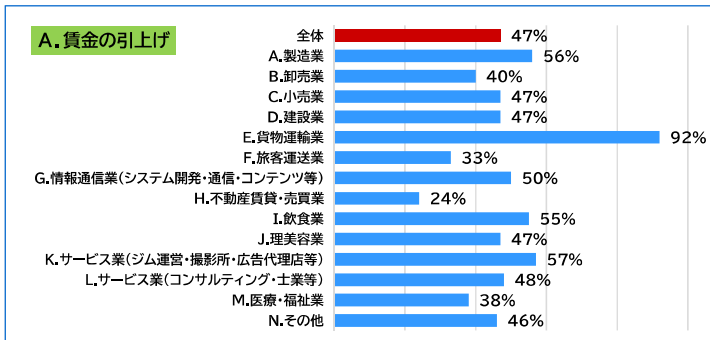


○人材定着率向上の取り組みとして、賃金の引上げ47%が最も高く、次いで社内コミュニケーションの活性化34%、柔軟な勤務体制の運用29%、ワークライフバランスの推進28%の順となっている

業種別

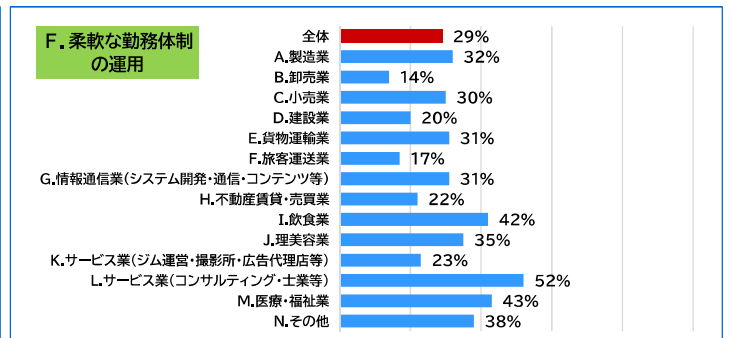
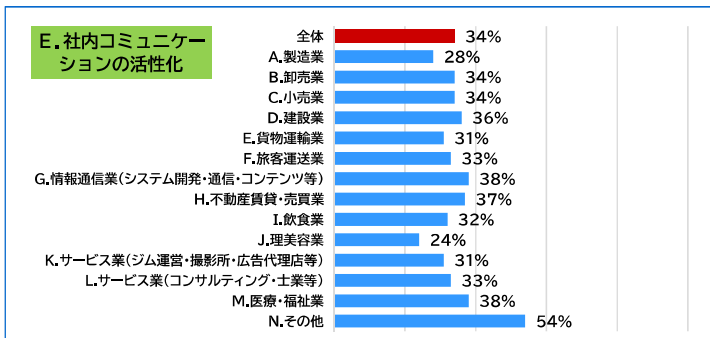
⑤人材の状況について、お伺いします。

設問3 定着率向上のために取り組んでいることについて、ご回答ください。(複数回答可)



○賃金の引上げとの回答は全体で47%、業種別にみると、貨物運輸業が92%と突出している
○不動産賃貸・売買業では24%となっている

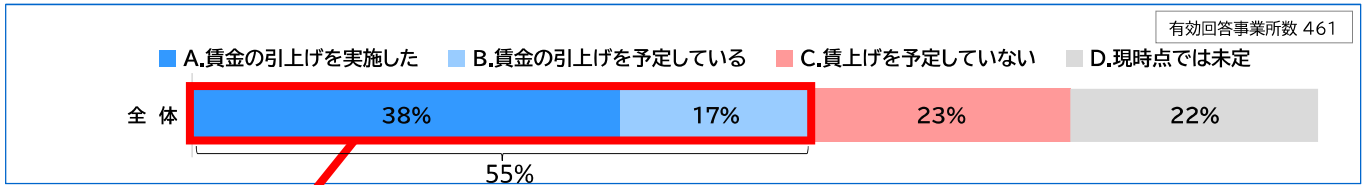
○人材定着策として、ワークライフバランスの推進を実施している事業所は、サービス業(コンサルティング等)が52%と多く、次いで卸売業40%、情報通信業38%、建設業30%となっている



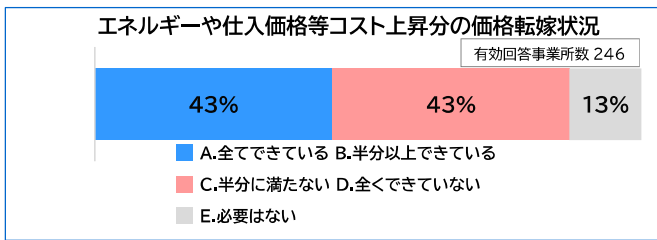
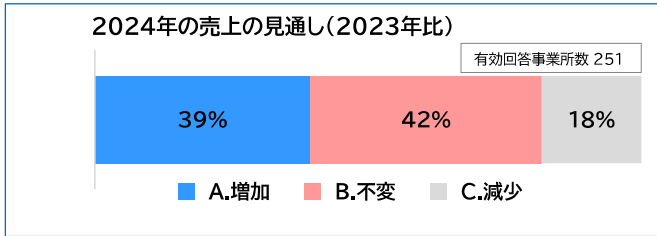
○人材定着策として、社内コミュニケーションの活性化を実施している事業所の割合は、業種別で大きな差はない

○人材定着策として、柔軟な勤務体制を運用している事業所は、サービス業(コンサルティング等)が52%と多く、次いで医療・福祉業43%、飲食業42%の順となっている

⑤人材の状況について、お伺いします。
 設問4 賃上げの動向について、ご回答ください。

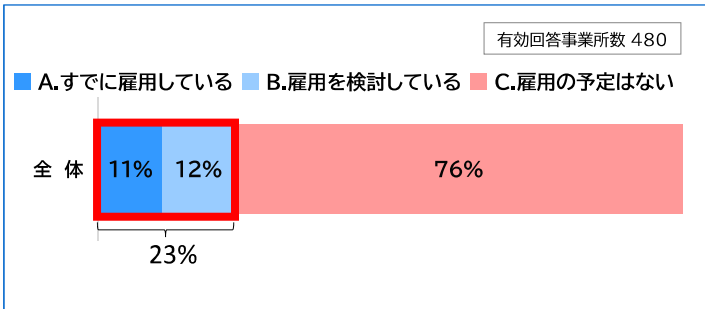


賃金の引上げを実施した、実施を予定している事業所

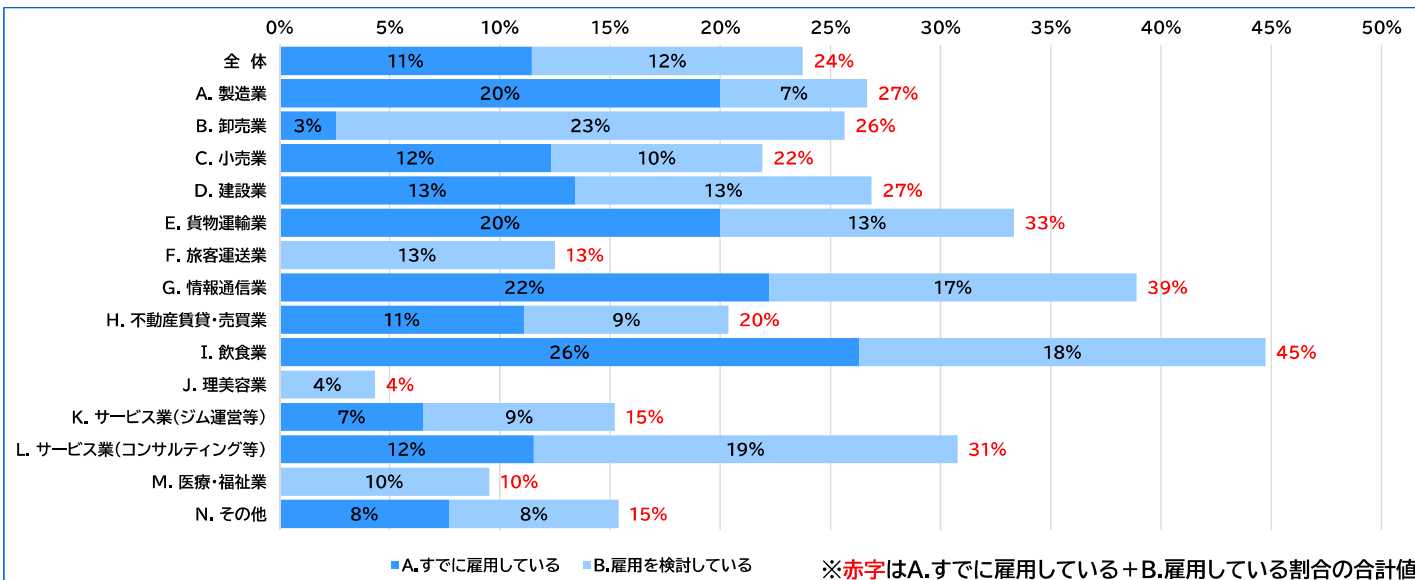


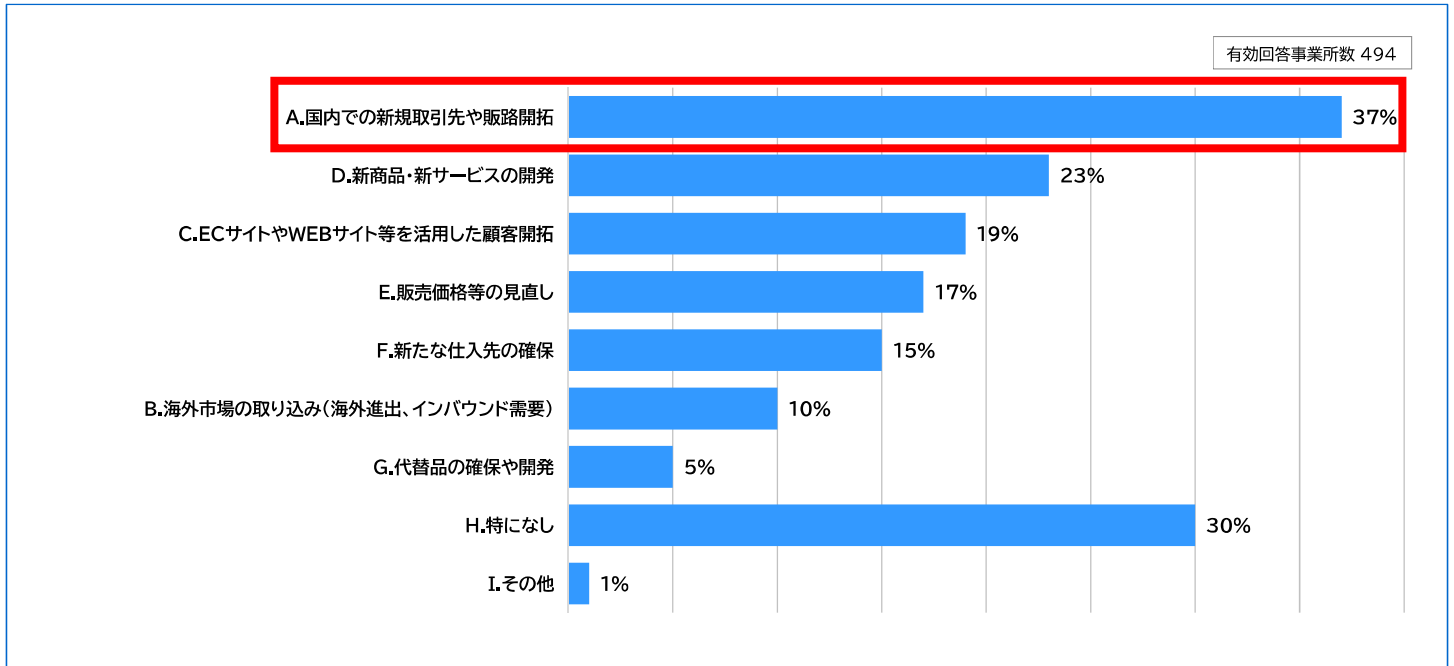
○全体の55%が賃金の引上げを実施、または予定している
 ○賃金の引き上げを実施した、または実施を予定している事業所のうち、売上見通し増加の割合は39%にとどまり、**防衛的賃上げ**とみられる。また価格転嫁が十分ではない中での賃上げも見られ、人材確保のためにやむを得ず実施しているとみられる

⑤人材の状況について、お伺いします。
 設問5 外国人材の雇用について、ご回答ください。



○全体では23%の事業所で外国人材をすでに雇用または検討している
 ○すでに雇用している割合を業種別に見ると、飲食業、情報通信業、貨物運輸業、製造業が20%を超えており外国人材の雇用が進んでいる
 ○雇用を検討している業種では、卸売業が23%となっている

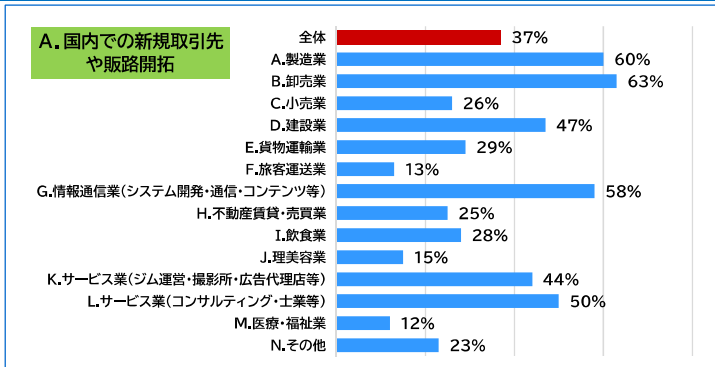




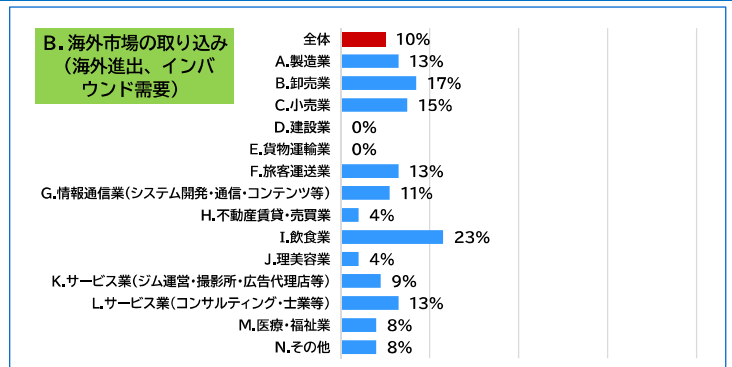
○国内での新規取引先や販路開拓37%が最も高く、次いで特になし30%、新商品・新サービスの開発が23%、ECサイトやWEBサイト等を活用した顧客開拓19%、販売価格等の見直し17%の順となっている。

業種別

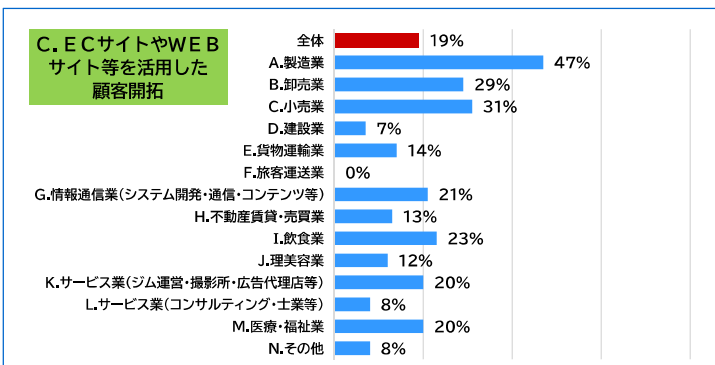
⑥直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください。
設問1 販路・仕入・商品面等



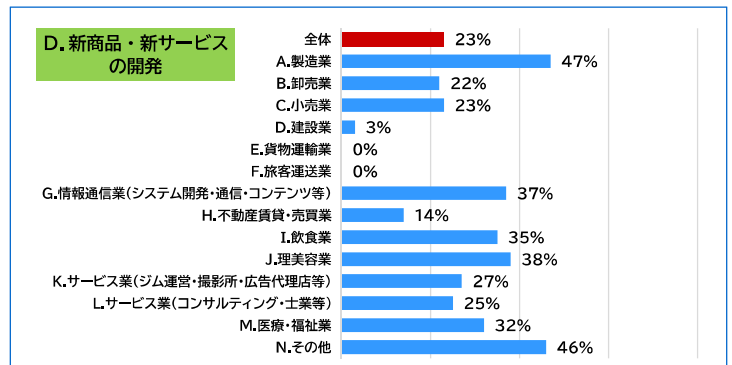
○国内での新規取引先や販路開拓との回答は全体では37%、業種別に見ると、卸売業63%が最も高く、次いで製造業60%、情報通信業58%、サービス業（コンサルティング等）50%、建設業が47%の順となっている



○海外市場の取り込みとの回答は全体では10%であるなか、業種別に見ると、飲食業23%が最も高く、次いで卸売業17%、小売業15%、製造業、旅客運送業、サービス業（コンサルティング等）が同率13%となっている

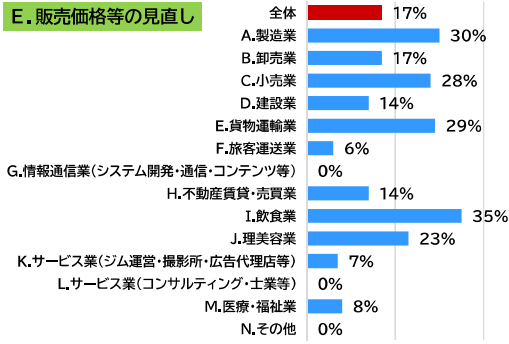


○ECサイトやWEBサイト等を活用した顧客開拓との回答は全体では19%、業種別に見ると、製造業47%が最も高く、次いで小売業31%、卸売業29%、飲食業23%、情報通信業21%の順となっている



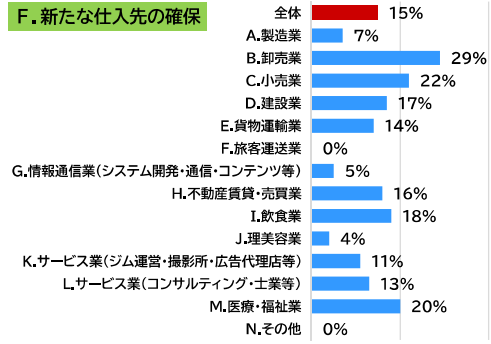
○「新商品・新サービスの開発」との回答は全体では23%、業種別に見ると、製造業47%が最も高く、次いで理美容業38%、情報通信業37%、飲食業35%、医療・福祉業32%の順となっている

E. 販売価格等の見直し



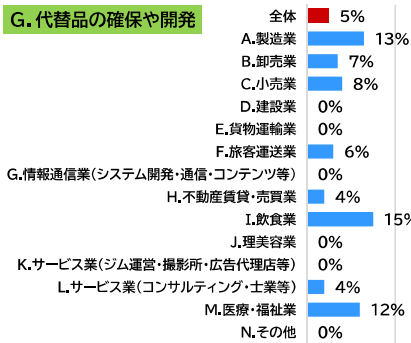
○販売価格等の見直しとの回答は全体では17%、業種別に見ると、飲食業35%が最も高く、次いで製造業30%、貨物運輸業29%、小売業28%、理美容業23%の順となっている

F. 新たな仕入先の確保

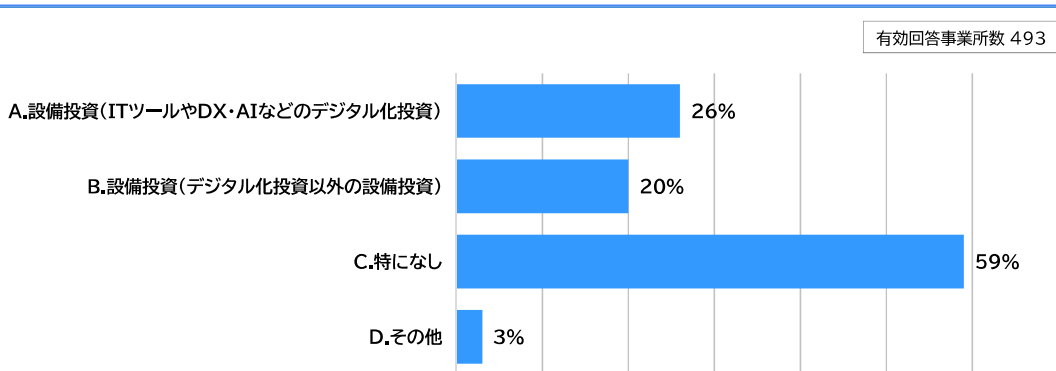


○新たな仕入先の確保との回答は全体では15%、業種別に見ると、卸売業29%が最も高く、次いで小売業22%、医療・福祉業20%、飲食業18%、建設業17%の順となっている

G. 代替品の確保や開発

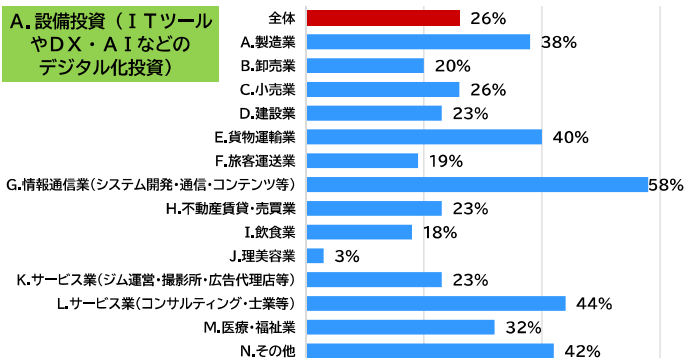


○「代替品の確保や開発」と回答した事業所は全体では5%であるなか、業種別に見ると、飲食業15%が最も高く、次いで製造業13%、医療・福祉業12%の順となっている



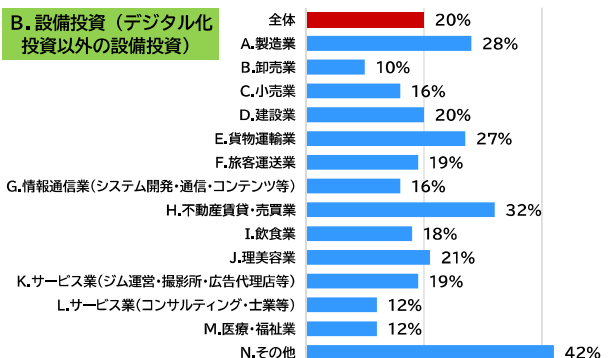
○デジタル化投資26%、デジタル化投資以外の設備投資20%であり、デジタル化投資がデジタル化投資以外の設備投資を上回っている
○一方「特になし」と回答した事業所が59%と最も高く、設備投資を考えていない事業所も多い

A. 設備投資 (ITツールやDX・AIなどのデジタル化投資)



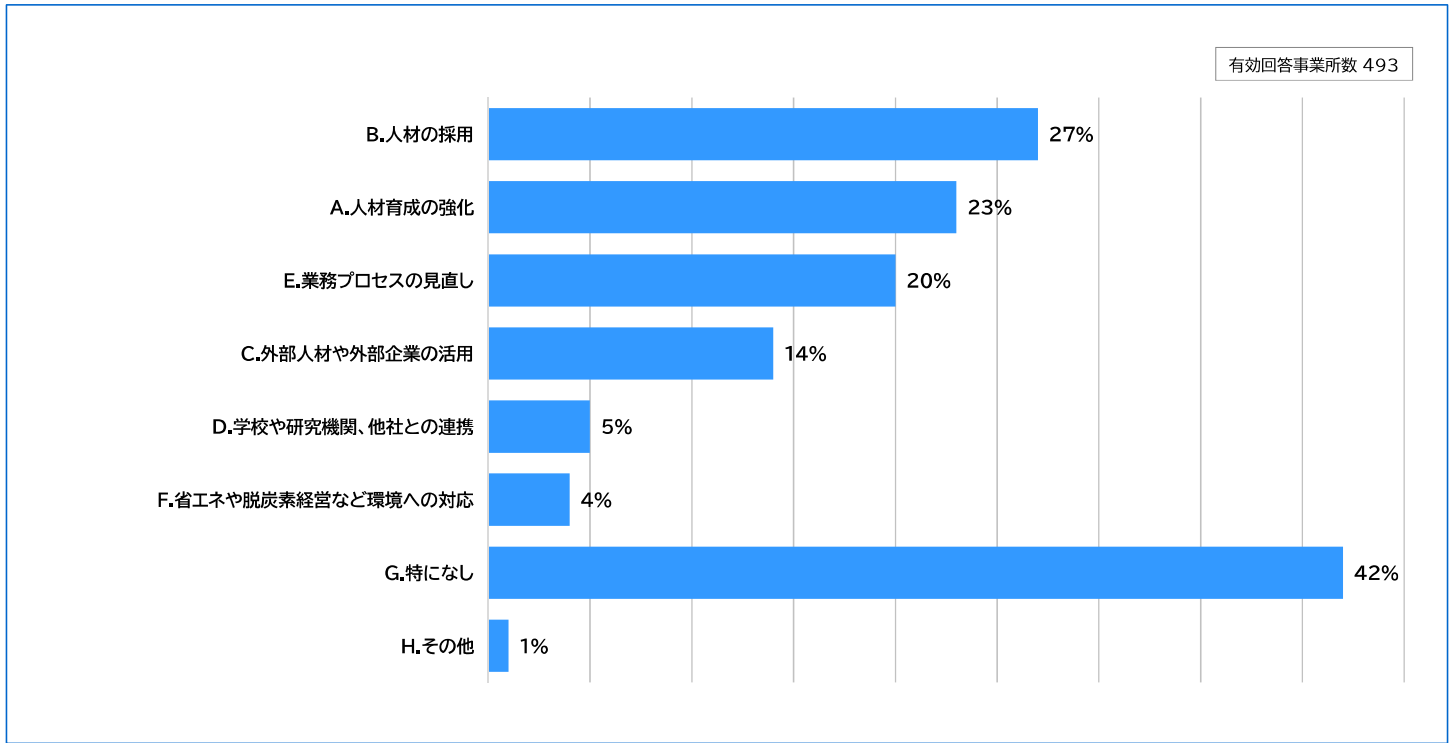
○デジタル化投資との回答は全体では26%、業種別に見ると、情報通信業58%が最も高く、次いでサービス業(コンサルティング等)44%、貨物運輸業40%、製造業38%、医療・福祉業32%の順となっている

B. 設備投資 (デジタル化投資以外の設備投資)



○デジタル化投資以外の設備投資との回答は全体では20%、業種別に見ると、不動産賃貸・売買業32%が最も高く、次いで製造業28%、貨物運輸業27%、理美容業21%の順となっている

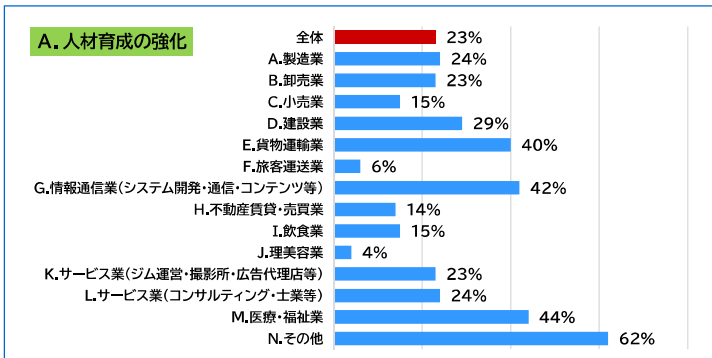
⑥直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください。
 設問3 社内体制や業務内容の見直し、専門家や外部企業の活用等（複数選択可）



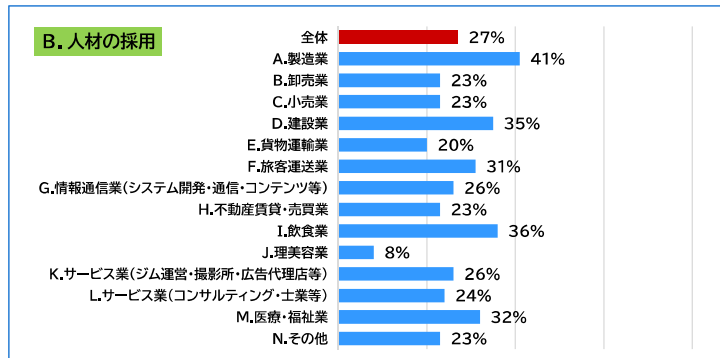
○特になし42%が最も高く、次いで人材の採用27%、人材育成の強化23%、業務プロセスの見直し20%、外部人材や外部企業の活用14%の順となっている

業種別

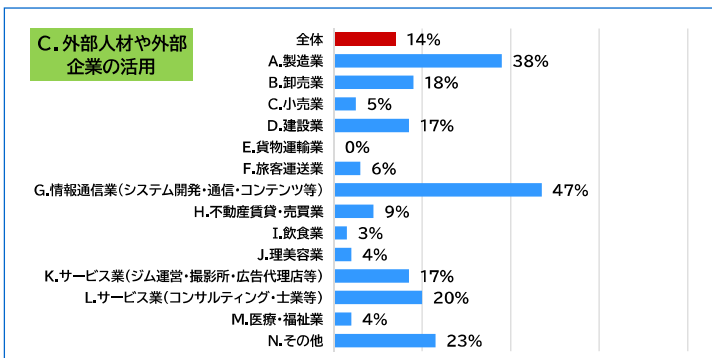
⑥直面している経営課題や事業への影響等に向けた、新たな取り組みについてご回答ください。
 設問3 社内体制や業務内容の見直し、専門家や外部企業の活用等



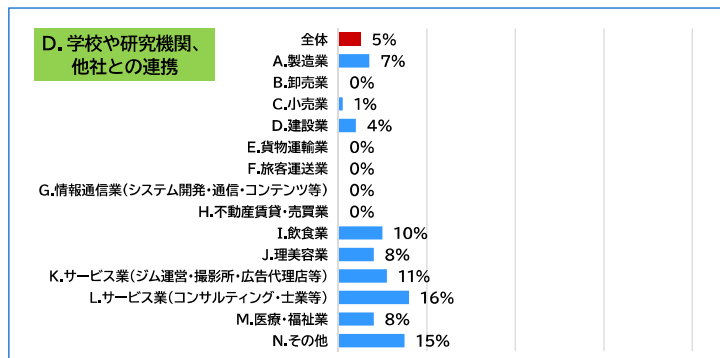
○人材育成の強化との回答は全体では23%、業種別に見ると、医療・福祉業44%と最も高く、次いで情報通信業42%、貨物運輸業40%、建設業29%、製造業、サービス業(コンサルティング等)が同率24%の順となっている



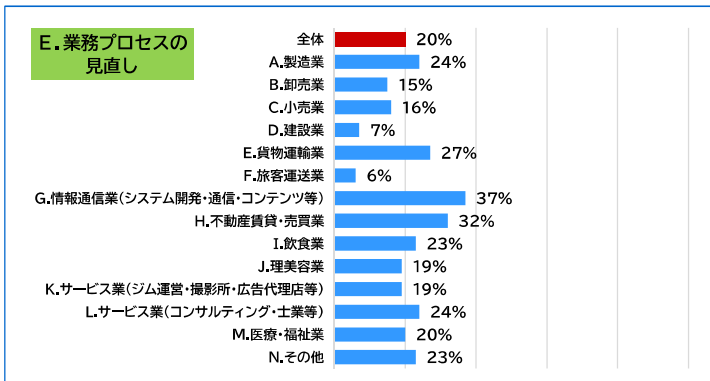
○人材の採用との回答は全体では27%、業種別に見ると、製造業41%が最も高く、次いで飲食業36%、建設業35%、医療・福祉業32%、旅客運送業31%の順となっている



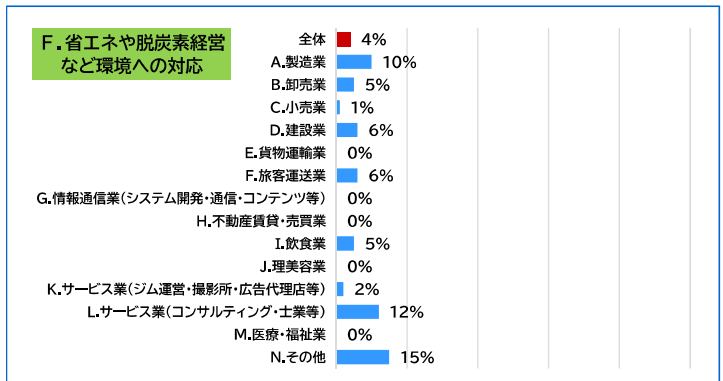
○外部人材や外部企業の活用との回答は全体では14%、業種別に見ると、情報通信業47%が最も高く、次いで製造業38%、サービス業(コンサルティング等)20%、卸売業18%の順となっている



○学校や研究機関、他社との連携との回答は全体では5%、業種別に見ると、サービス業(コンサルティング等)16%が最も高く、次いでサービス業(ジム運営・撮影所等)11%、飲食業10%となっている

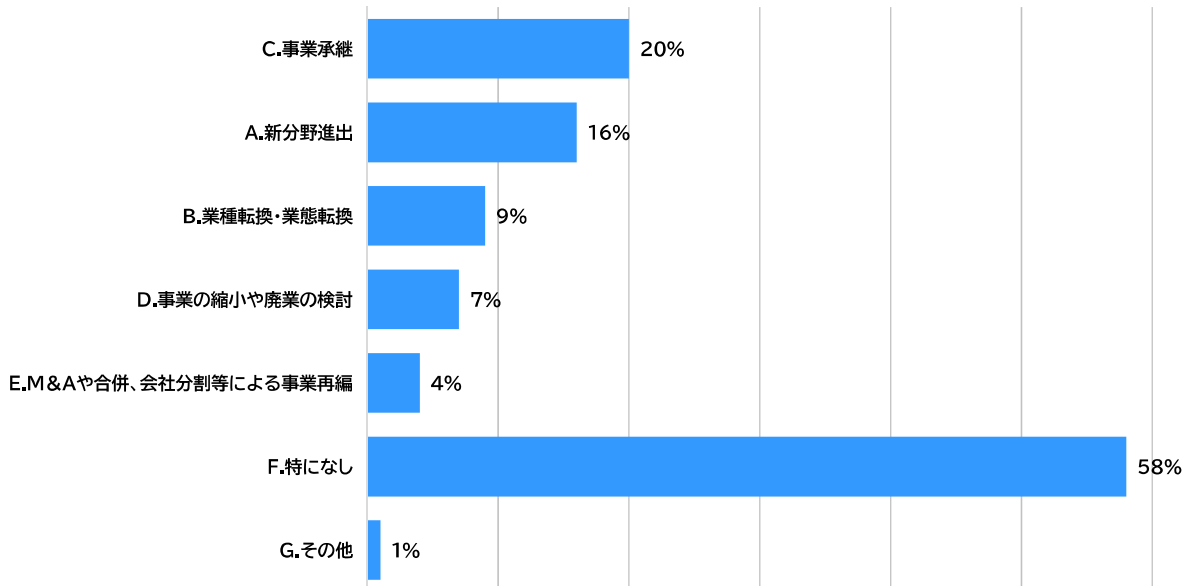


○業務プロセスの見直しとの回答は全体では20%、業種別に見ると、情報通信業が37%と最も高く、次いで不動産賃貸・売買業32%、貨物運輸業27%、製造業、サービス業(コンサルティング等)が同率24%の順となっている

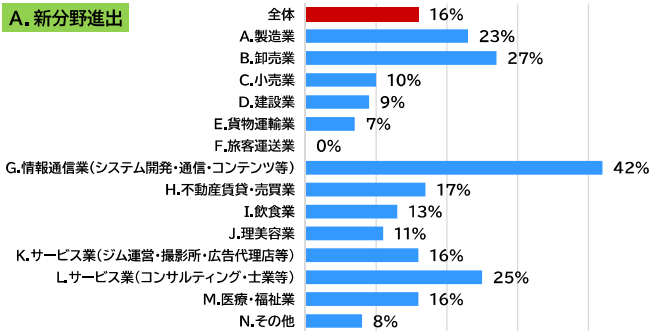


○省エネや脱炭素経営など環境への対応との回答は全体では4%、業種別に見ると、サービス業(コンサルティング等)が12%で最も高く、次いで製造業が10%、建設業、旅客運送業が同率6%、卸売業、飲食業が同率5%の順となっている

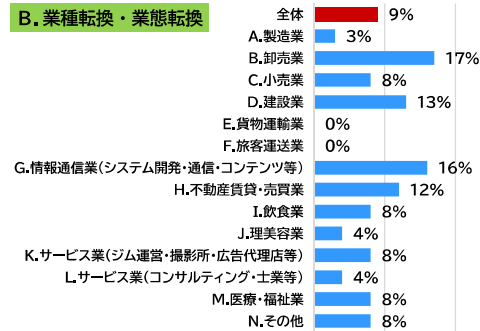
有効回答事業所数 502



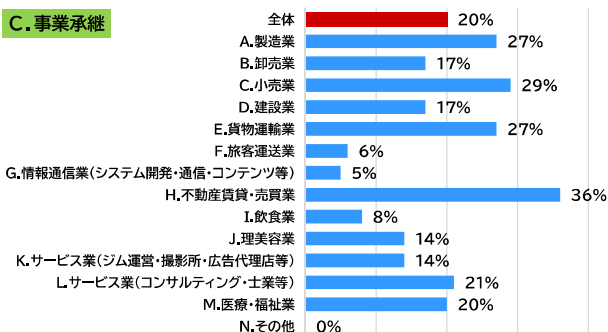
○事業の再検討、事業再編等の新たな取り組みについては、「特になし」が58%と最も高く、次いで「事業承継」20%、「新分野進出」16%となっている



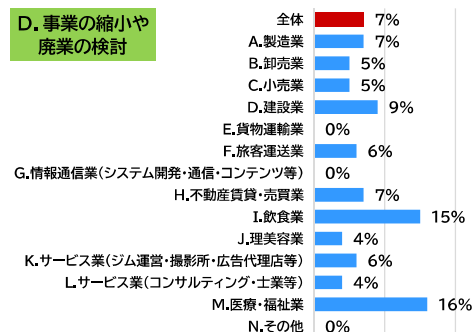
○新分野進出との回答は全体では16%、業種別に見ると、情報通信業42%が最も高く、次いで卸売業27%、サービス業(コンサルティング等)25%、製造業23%の順となっている



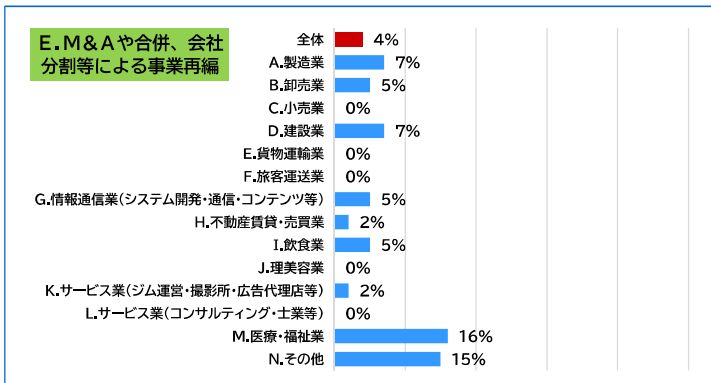
○業種転換・業態転換との回答は全体では9%、業種別に見ると、卸売業17%が最も高く、次いで情報通信業16%、建設業13%、不動産賃貸・売買業12%の順となっている



○事業承継との回答は全体では20%、業種別に見ると、不動産賃貸・売買業36%が最も高く、次いで小売業29%、製造業、貨物運輸業が同率で27%の順となっている



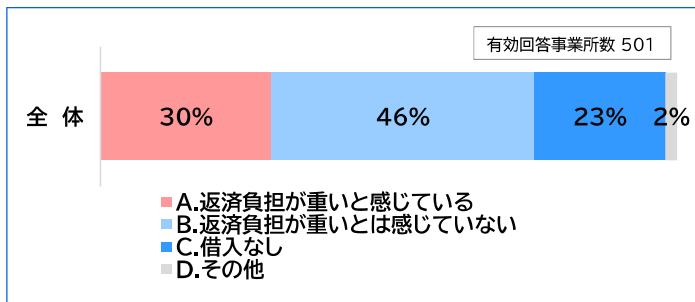
○事業の縮小や廃業の検討との回答は全体では7%、業種別に見ると、医療・福祉業16%が最も高く、次いで飲食業15%、建設業9%となっている



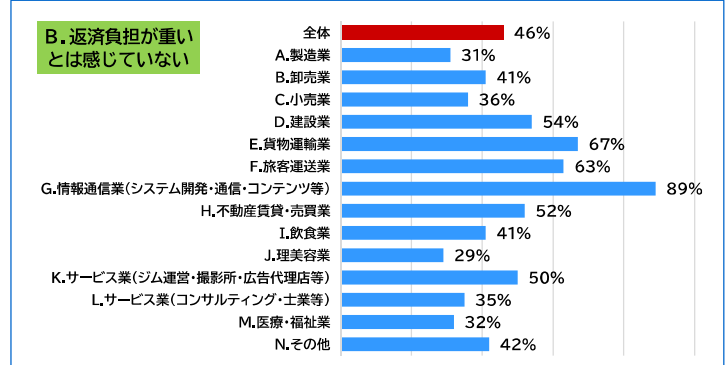
○M&Aや合併、会社分割等による事業再編との回答は全体では4%、業種別に見ると、医療・福祉業が16%で最も高くなっている

⑦資金繰り状況についてお伺いします。

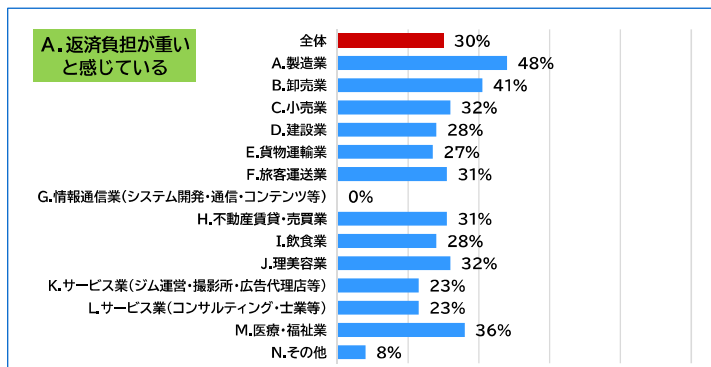
設問1 現在・今後の資金繰りについて、ご回答ください。



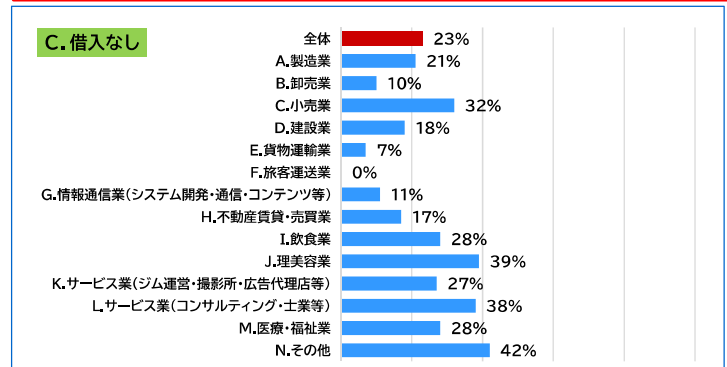
○返済負担が重いと感じていないとの回答が最も高く46%、次いで「返済負担が重いと感じている」30%、「借入なし」23%の順となっている



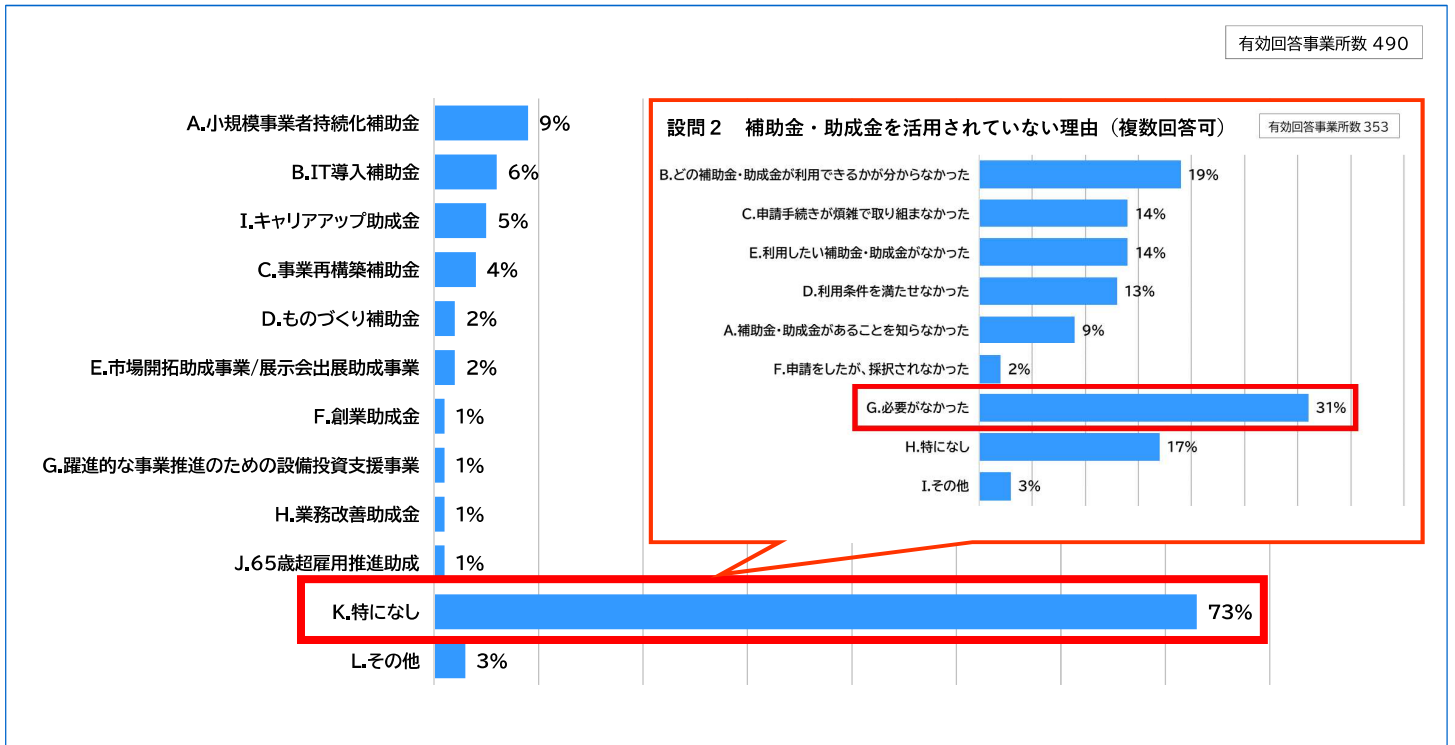
○返済負担が重いと感じていないとの回答は全体では46%、業種別に見ると、情報通信業89%が最も高く、次いで貨物運輸業67%、旅客運送業63%、建設業54%、不動産賃貸・売買業52%の順となっている



○返済負担が重いと感じているとの回答は全体では30%、業種別に見ると、製造業48%が最も高く、次いで卸売業41%、医療・福祉業36%の順となっている



○借入なしとの回答は全体では23%、業種別に見ると、理美容業39%が最も高く、サービス業(コンサルティング等)38%、小売業32%となっている

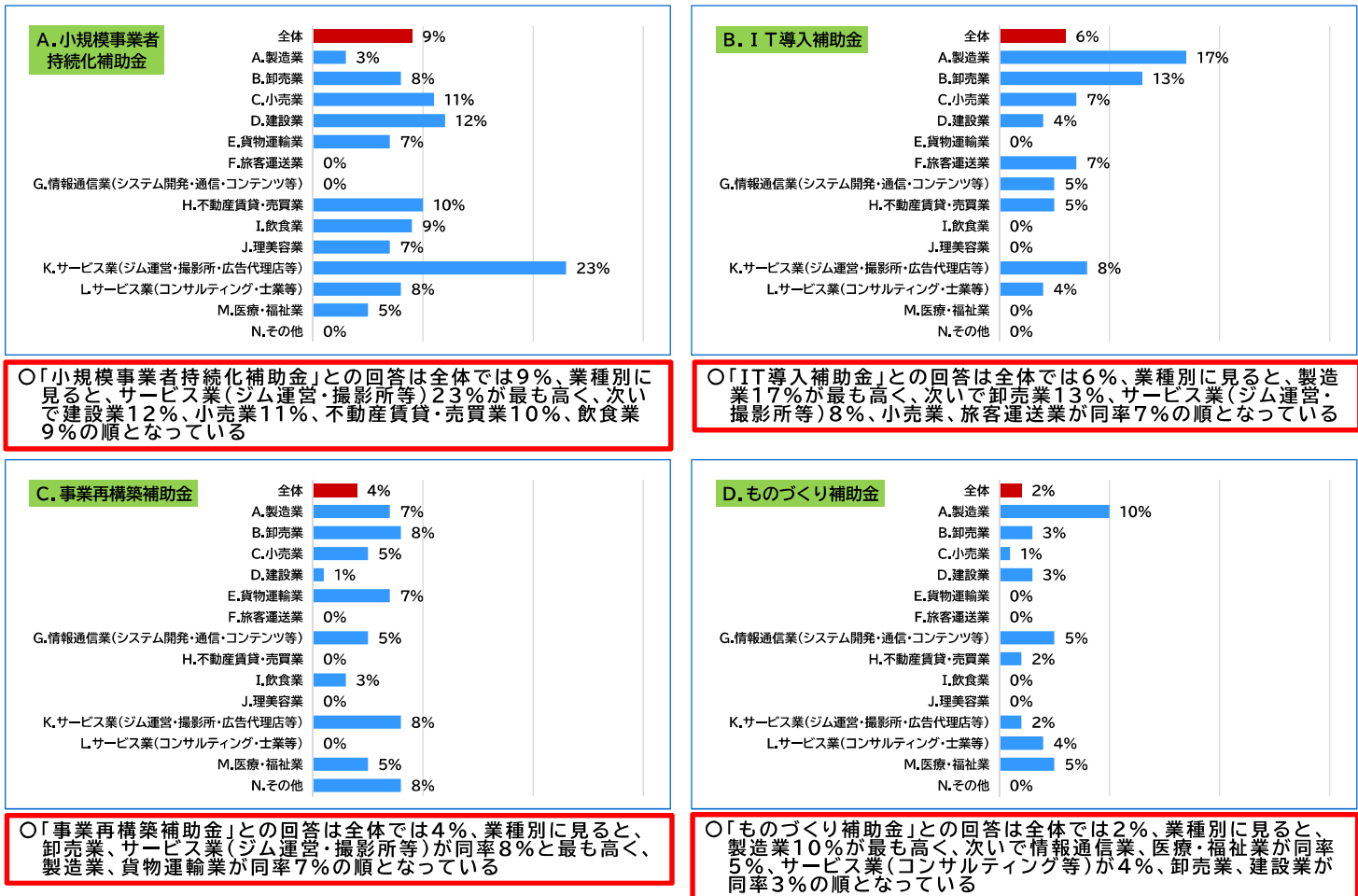


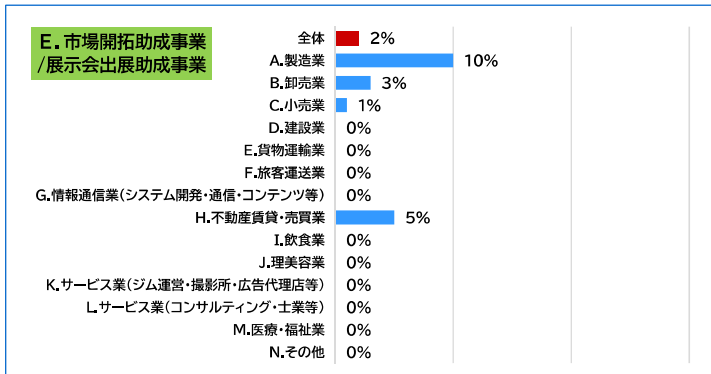
○2023年に活用した補助金・助成金について、「特になし」と回答した事業所が73%と最も高く、次いで「小規模事業者持続化補助金」9%、「IT導入補助金」6%、「キャリアアップ助成金」5%、「事業再構築補助金」4%の順となっている

○補助金・助成金を活用されていない理由について、「必要がなかった」と回答した事業所が31%と最も高く、次いで「どの補助金・助成金ができるかわからなかった」19%、「特になし」17%、「申請手続きが煩雑で取り組まなかった」、「利用したい補助金・助成金なかった」が同率14%の順となっている

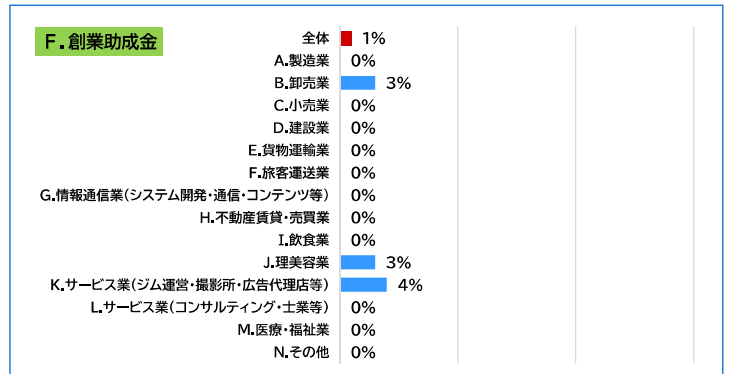
業種別

⑧直面する経営課題や事業への影響等に向けた、補助金・助成金等の活用状況についてお伺いします。
 設問1 2023年に活用した補助金・助成金

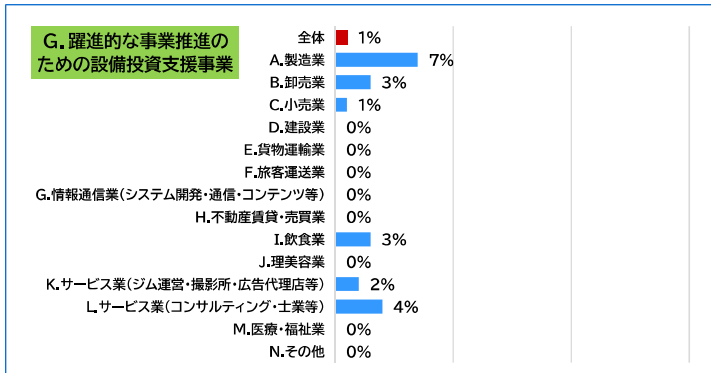




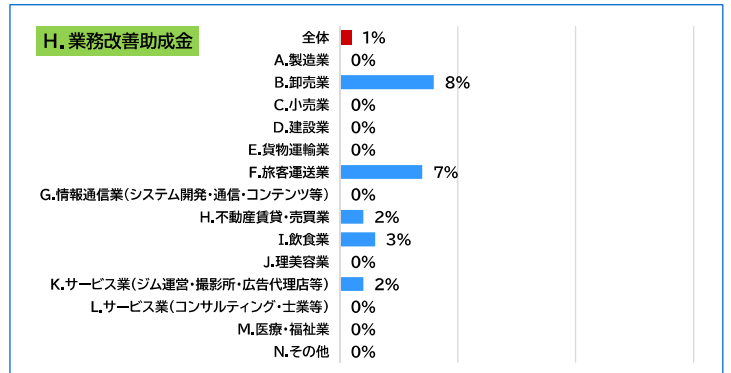
○「市場開拓助成事業/展示会出展助成事業」との回答は全体では2%、業種別に見ると、製造業10%が最も高く、次いで不動産賃貸・売買業5%、卸売業3%、小売業1%の順となっている



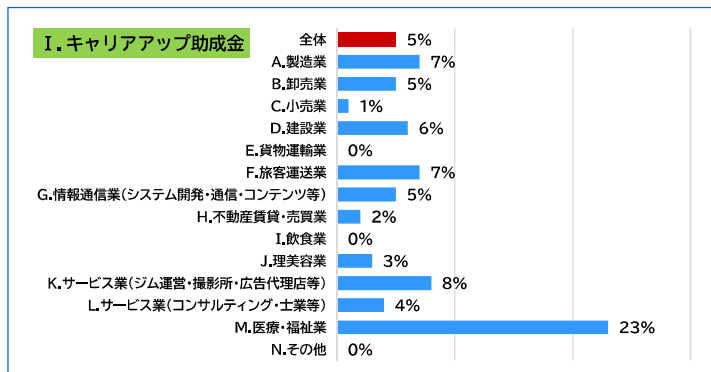
○「創業助成金」との回答は全体では1%、業種別に見ると、サービス業(ジム運営・撮影所等)4%が最も高く、次いで卸売業、理美容業が同率3%の順となっている



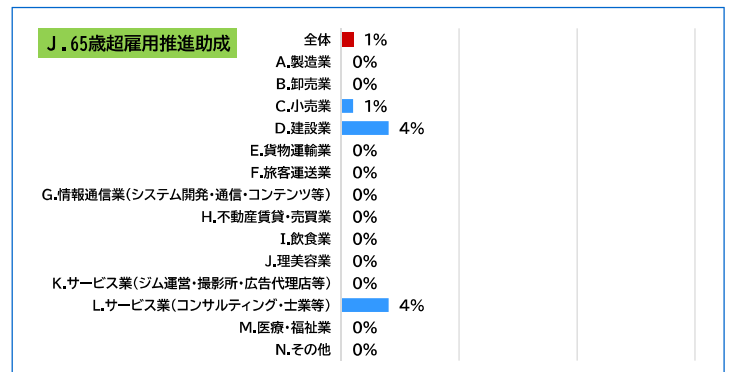
○「躍進的な事業推進のための設備投資支援事業」との回答は全体では1%、業種別に見ると、製造業7%が最も高く、次いでサービス業(コンサルティング等)4%、卸売業、飲食業が同率3%の順となっている



○「業務改善助成金」との回答は全体では1%、業種別に見ると、卸売業8%が最も高く、次いで旅客運送業7%、飲食業3%、不動産賃貸・売買業、サービス業(ジム運営・撮影所等)が同率2%の順となっている



○「キャリアアップ助成金」との回答は全体では5%、業種別に見ると、医療・福祉業23%が最も高く、次いでサービス業(ジム運営・撮影所等)8%、製造業、旅客運送業が同率7%、建設業が6%の順となっている

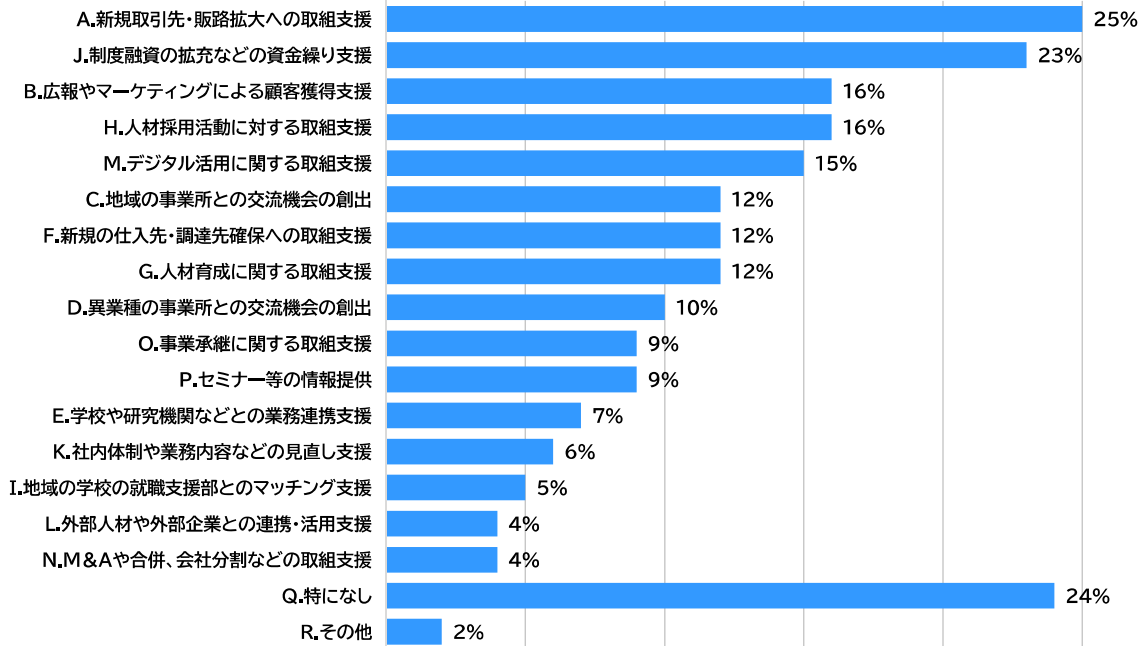


○「65歳超雇用推進助成」との回答は全体では1%、業種別に見ると、建設業、サービス業(コンサルティング等)が同率4%と最も高くなっている

⑨中野区の政策・事業環境の整備について、お伺いします。

(設問1) 事業所継続・競争力強化のため、どのような中野区の支援が必要と思われますか (複数回答可)

有効回答事業所数 498

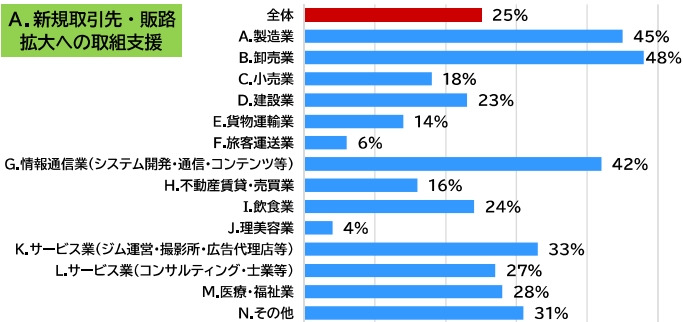


○事業所継続・競争力強化のため、中野区の支援が必要と思われる事項について、「新規取引先・販路拡大への取組支援」との回答が最も高く25%、次いで「特になし」24%、「制度融資の拡充などの資金繰り支援」23%、「広報やマーケティングによる顧客獲得支援」、「人材採用活動に対する取組支援」が同率16%の順となっている

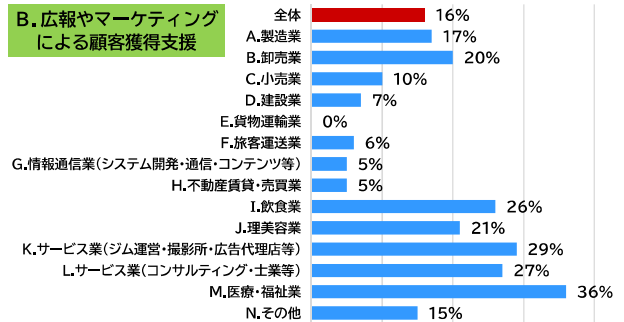
業種別

⑨中野区の政策・事業環境の整備について、お伺いします。

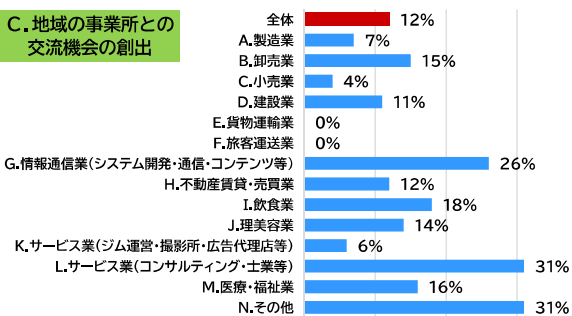
(設問1) 事業所継続・競争力強化のため、中野区の支援が必要と思われる事項



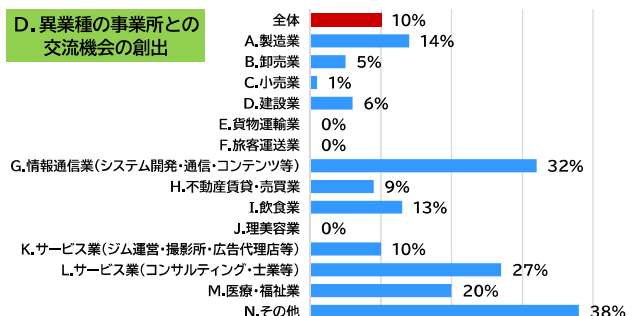
○「新規取引先・販路拡大への取組支援」との回答は全体では25%、卸売業が48%と最も高く、製造業45%、情報通信業42%、サービス業(ジム運営・撮影所等)33%、医療・福祉業28%の順となっている



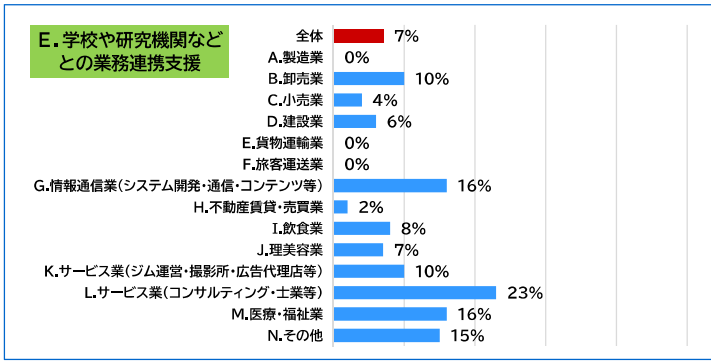
○「広報やマーケティングによる顧客獲得支援」との全体では16%、業種別に見ると、医療・福祉業が36%と最も高く、次いでサービス業(ジム運営・撮影所等)29%、サービス業(コンサルティング等)27%、飲食業26%、理美容業21%の順となっている



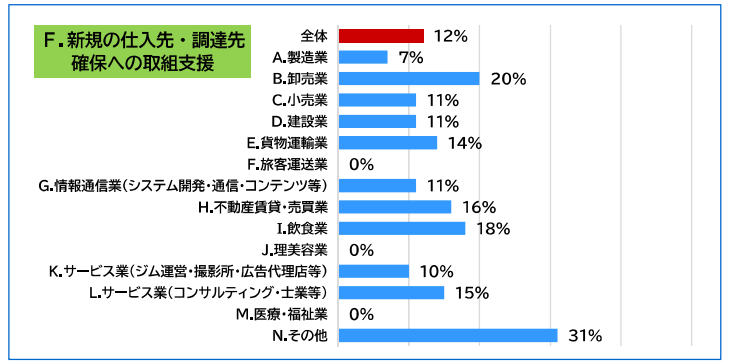
○「地域の事業所との交流機会の創出」との回答は全体では12%、業種別に見ると、サービス業(コンサルティング等)が31%と最も高く、情報通信業26%、飲食業18%、医療・福祉業16%、卸売業15%の順となっている



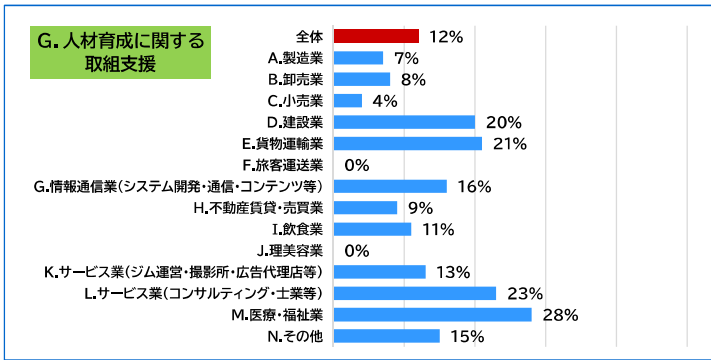
○「異業種の事業所との交流機会の創出」との回答は全体では10%、業種別に見ると、情報通信業32%が最も高く、次いでサービス業(コンサルティング等)27%、医療・福祉業20%、製造業14%、飲食業13%の順となっている



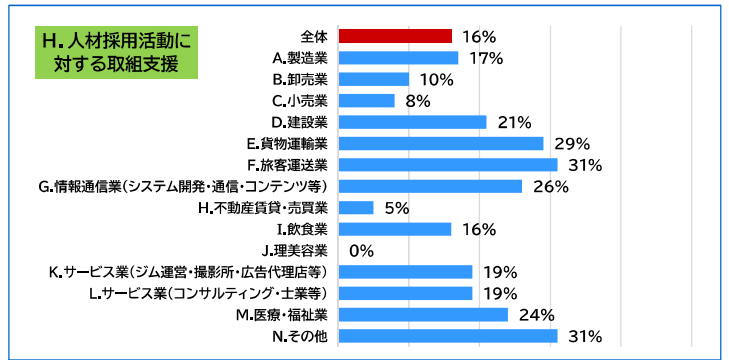
○「学校や研究機関などの業務連携支援」との回答は全体では7%、業種別に見ると、サービス業(コンサルティング等)が23%と最も高く、情報通信業、医療・福祉業が同率16%となっている



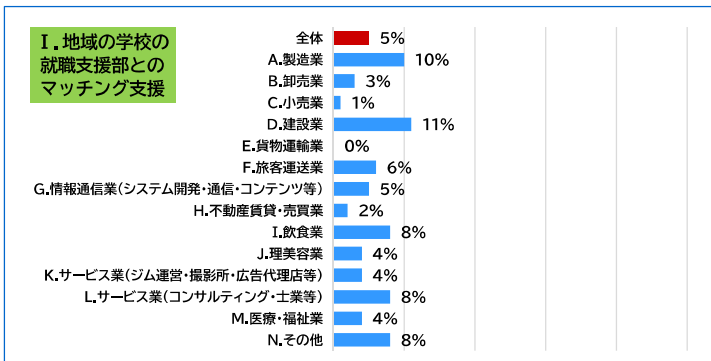
○「新規の仕入れ先・調達先確保への取組支援」との回答は全体では12%、業種別に見ると、卸売業20%が最も高く、次いで飲食業18%、不動産賃貸・売買業16%、サービス業(コンサルティング等)15%、貨物運輸業14%の順となっている



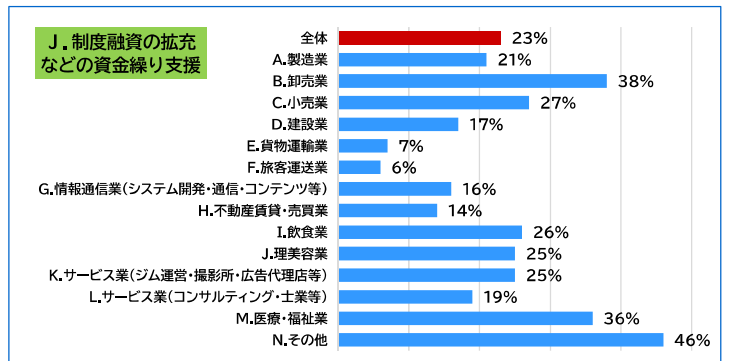
○「人材育成に関する取組支援」との回答は全体では12%、業種別に見ると、医療・福祉業28%が最も高く、次いでサービス業(コンサルティング等)23%、貨物運輸業21%、建設業20%、情報通信業16%の順となっている



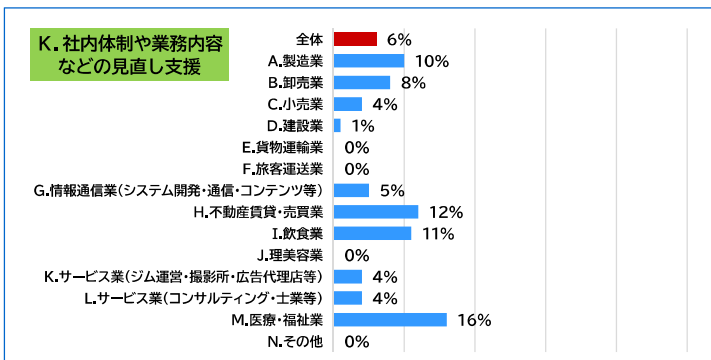
○「人材採用活動に対する取組支援」との回答は全体では16%、業種別に見ると、旅客運送業が31%と最も高く、次いで貨物運輸業29%、情報通信業26%、医療・福祉業24%、建設業21%、サービス業(ジム運営・撮影所等)、サービス業(コンサルティング等)が同率19%の順となっている



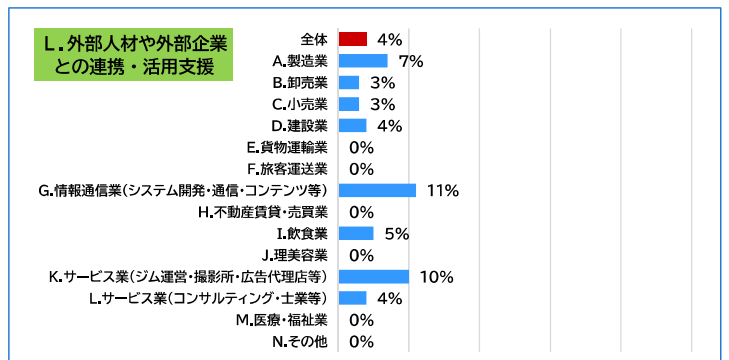
○「地域の学校の就職支援部とのマッチング支援」との回答は全体では5%、業種別に見ると、建設業が11%と最も高く、次いで製造業10%、飲食業、サービス業(コンサルティング等)が同率8%、旅客運送業6%の順となっている



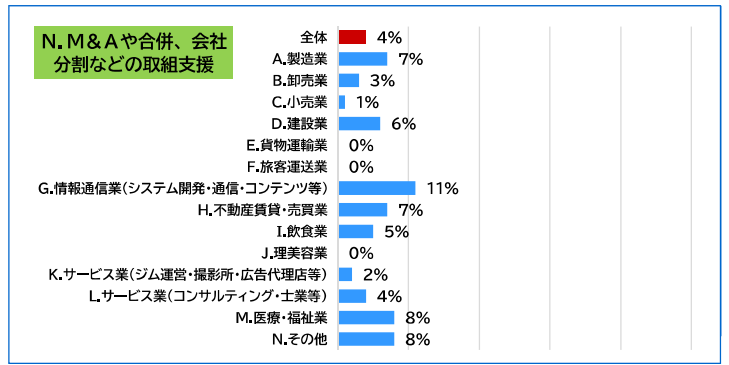
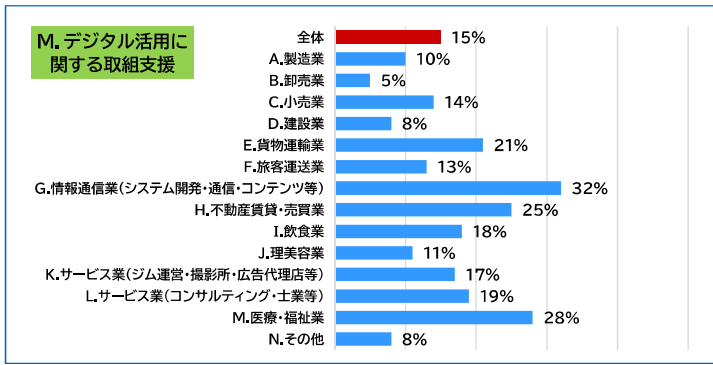
○「制度融資の拡充など資金繰り支援」と回答した事業所は全体では23%であるなか、業種別に見ると、卸売業38%が最も高く、次いで医療・福祉業36%、小売業27%、飲食業26%、理美容業、サービス業(ジム運営・撮影所等)が同率25%の順となっている



○「社内体制や業務内容などの見直し支援」との回答は全体では6%、業種別に見ると、医療・福祉業16%が最も高く、次いで不動産賃貸・売買業12%、飲食業11%、製造業10%、卸売業8%の順となっている

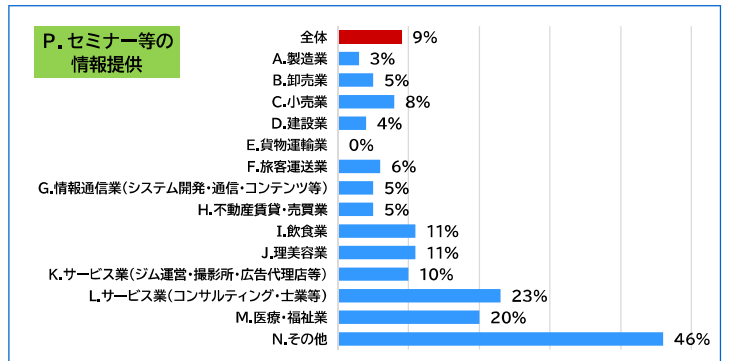
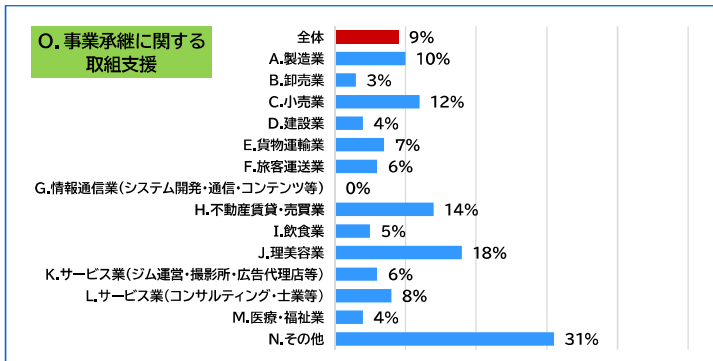


○「外部人材や外部企業との連携・活用支援」との回答は全体では4%、業種別に見ると、情報通信業が11%と最も高く、次いでサービス業(ジム運営・撮影所等)10%、製造業7%、飲食業5%となっている



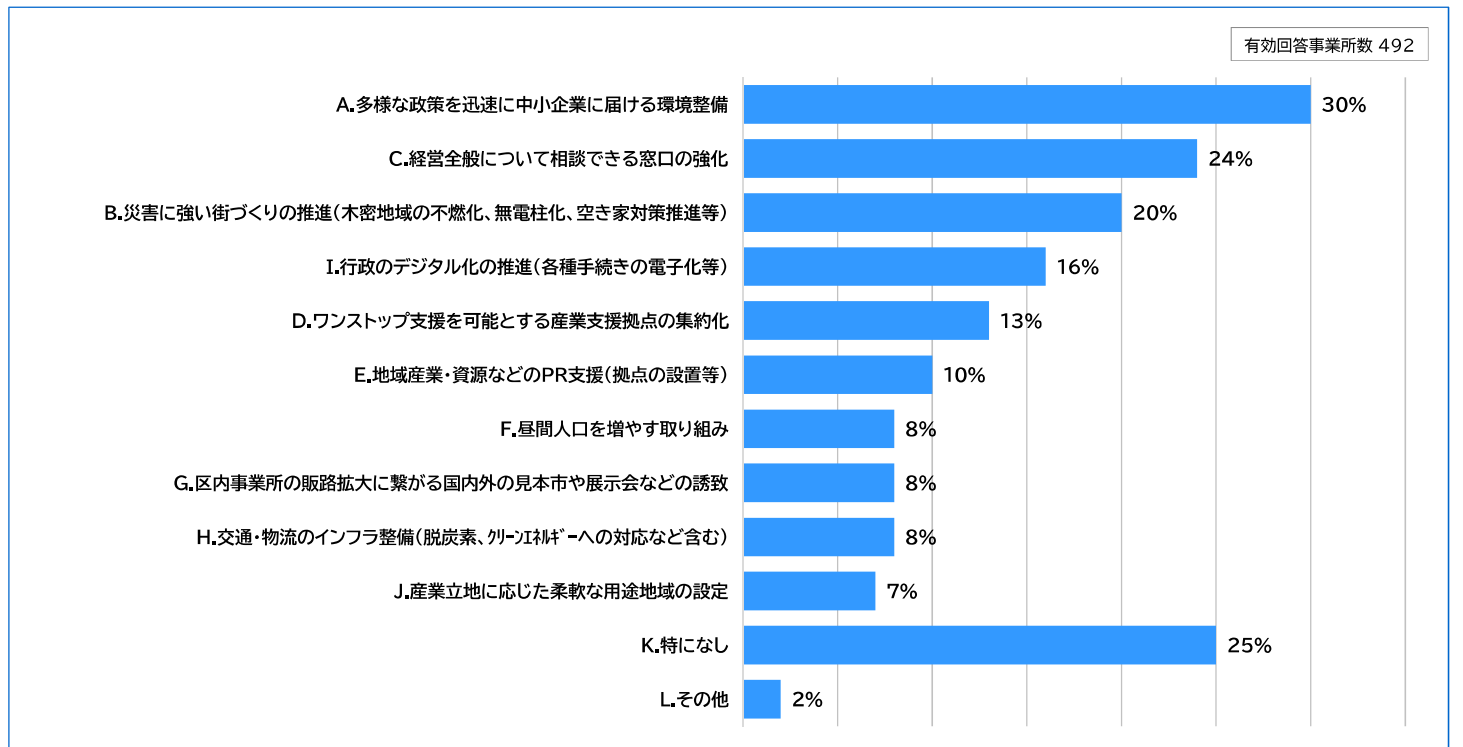
○「デジタル活用に関する取組支援」との回答は全体では15%、情報通信業が32%と最も高く、次いで医療・福祉業28%、不動産賃貸・売買業25%、貨物運輸業21%、サービス業(コンサルティング等)19%の順となっている

○「M&Aや合併、会社分割などの取組支援」との回答は全体では4%、業種別に見ると、情報通信業が11%と最も高く、次いで医療・福祉業8%、製造業、不動産賃貸・売買業が同率7%、建設業6%の順となっている

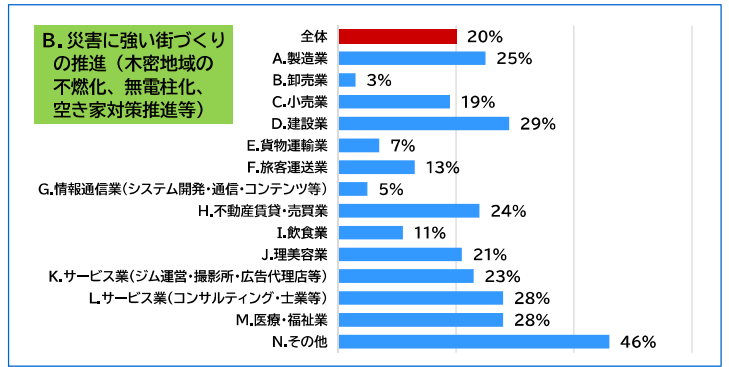
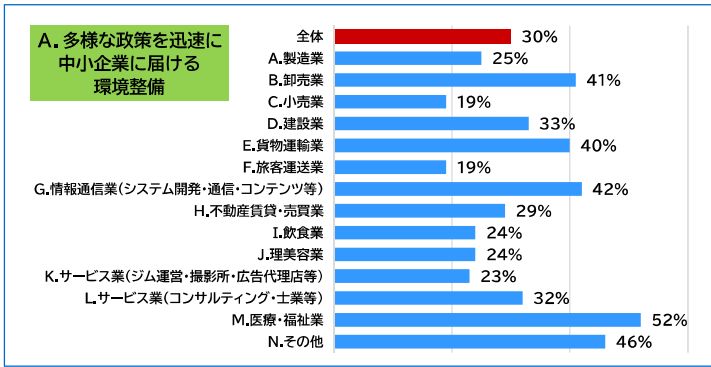


○「事業承継に関する取組支援」との回答は全体では9%、業種別に見ると、理美容業18%が最も高く、不動産賃貸・売買業14%、小売業12%、製造業10%、サービス業(コンサルティング等)8%の順となっている

○「セミナー等の情報提供」との回答は全体では9%、業種別に見ると、サービス業(コンサルティング等)23%が最も高く、次いで医療・福祉業20%、飲食業、理美容業が同率11%、サービス業(ジム運営・撮影所等)10%の順となっている

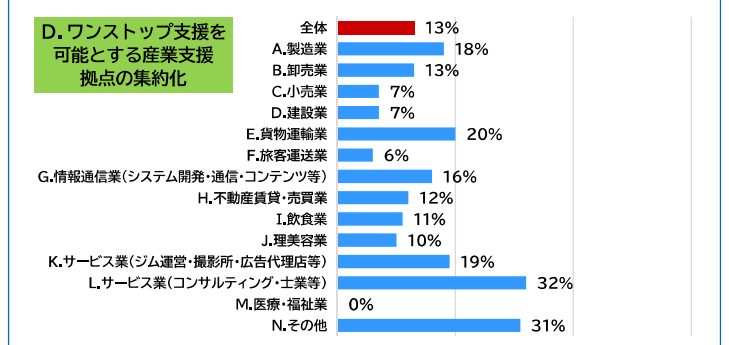
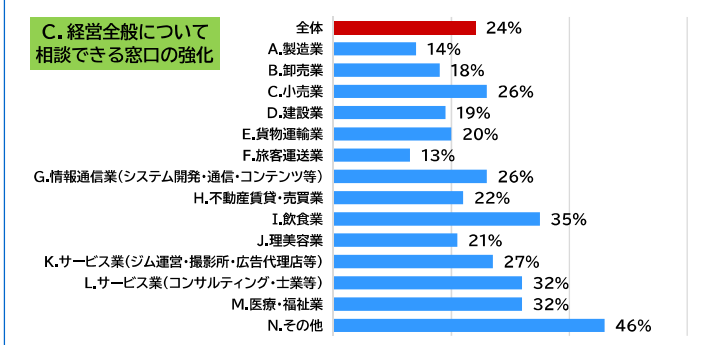


○「多様な政策を迅速に中小企業に届ける環境整備」と回答した事業所が最も高く30%、次いで「特になし」25%、「経営全般について相談できる窓口の強化」24%、「災害に強い街づくりの推進」20%、「行政のデジタル化の推進」16%の順となっている



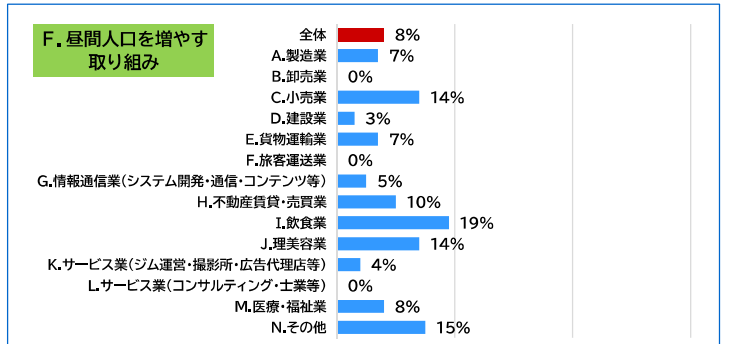
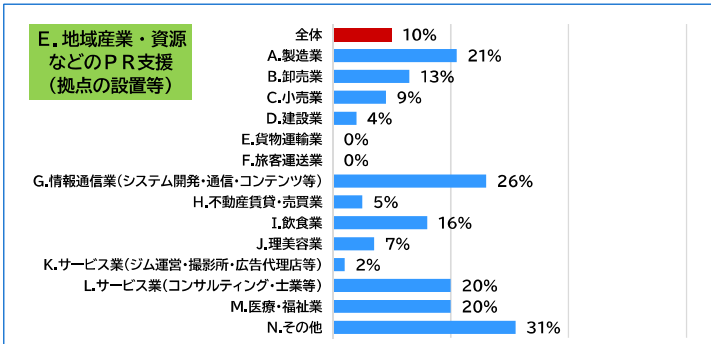
○「多様な政策を迅速に中小企業に届ける環境整備」との回答全体では30%であるなか、医療・福祉業が52%と最も高く、次いで情報通信業42%、卸売業41%、貨物運輸業40%、建設業33%の順となっている

○「災害に強い街づくりの推進」との回答は全体では20%、業種別に見ると、建設業29%が最も高く、次いでサービス業(コンサルティング等)、医療・福祉業が同率28%、製造業25%、不動産賃貸・売買業24%の順となっている



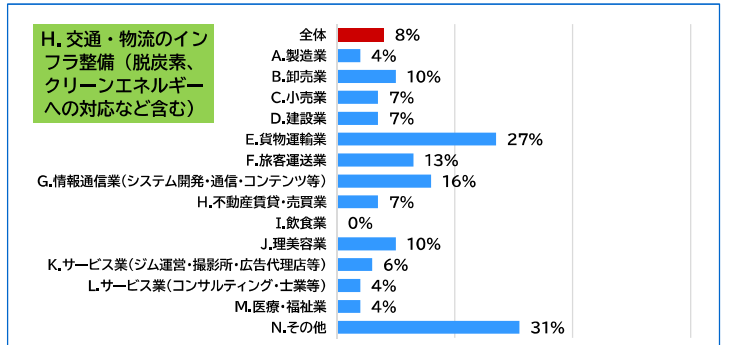
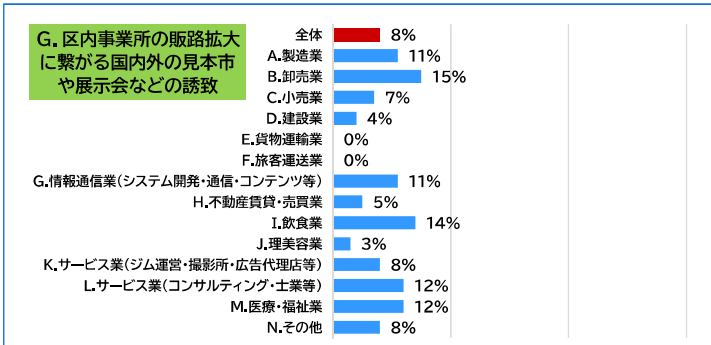
○「経営全般について相談できる窓口の強化」との回答は全体では24%、業種別に見ると、飲食業35%が最も高く、次いでサービス業(コンサルティング等)、医療・福祉業が同率32%、サービス業(ジム運営・撮影所等)27%、小売業、情報通信業が同率26%の順となっている

○「ワンストップ支援を可能とする産業支援拠点の集約化」との回答は全体では13%、業種別に見ると、サービス業(コンサルティング等)が32%で最も高く、次いで貨物運輸業20%、サービス業(ジム運営・撮影所等)19%、製造業18%、情報通信業16%の順となっている



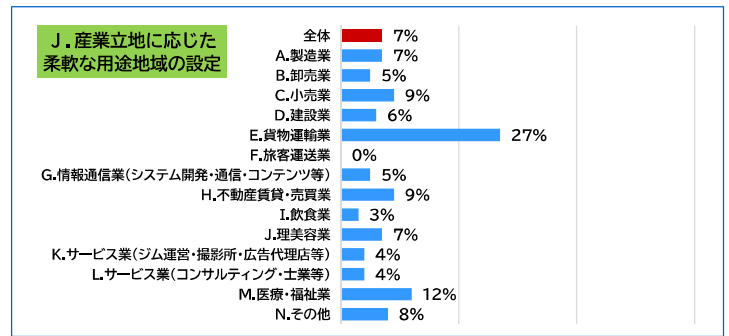
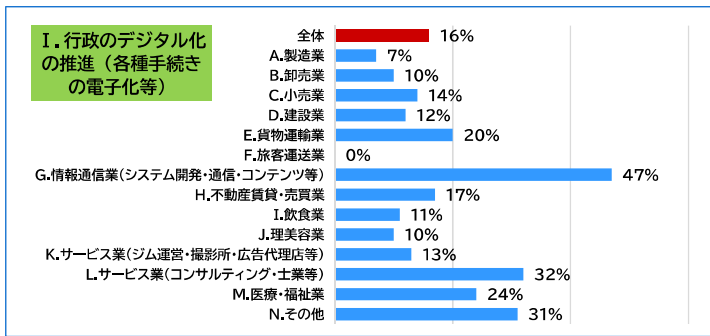
○「地域産業・資源などのPR支援」との回答は全体では10%、業種別に見ると、情報通信業26%が最も高く、次いで製造業21%、サービス業(コンサルティング等)、医療・福祉業が同率20%、飲食業16%の順となっている

○「昼間人口を増やす取り組み」との回答は全体では8%、業種別に見ると、飲食業が19%で最も高く、次いで小売業、理美容業が同率14%、不動産賃貸・売買業10%、貨物運輸業7%の順となっている



○「区内事業所の販路拡大につながる国内外の見本市や展示会などの誘致」との回答は全体では8%、業種別に見ると、卸売業が15%と最も高く、次いで卸売業15%、飲食業14%、サービス業(コンサルティング等)、医療・福祉業が同率12%、製造業、情報通信業が同率11%の順となっている

○「交通・物流のインフラ整備」との回答は全体では8%、業種別に見ると、貨物運輸業27%が最も高く、次いで情報通信業16%、旅客運送業13%、卸売業、理美容業が同率10%の順となっている



○「行政のデジタル化の推進」との回答は全体では16%、業種別に見ると、情報通信業が47%と最も高く、次いでサービス業(コンサルティング等)32%、医療・福祉業24%、貨物運輸業20%、不動産賃貸・売買業17%の順となっている

○「産業立地に応じた柔軟な用途地域の設定」との回答は全体では7%、業種別に見ると、貨物運輸業が27%と最も高く、次いで医療・福祉業12%、小売業、不動産賃貸・売買業が同率9%、製造業、理美容業が同率7%の順となっている

各設問の自由記述

(設問1) 事業所継続・競争力強化のため、どのような中野区の支援が必要と思われますか (複数回答可)

R.その他

補助金/今のままで可/積極的な災害防止対策/区の人口増加又は来客数増加対策

(設問2) 事業所継続・競争力強化のため、中野区について、どのような事業環境整備が必要と思われますか (複数回答可)

L.その他

日本政策金融公庫の創業融資を受けて、中野区の利子補給を利用していましたが、2年で突然廃止になった。/災害に強いまちづくりに関連しますが、災害時におけるBCPの連携方法(災害協定)などの公開整備など。/納税者である住民の増加対策/リサイクル・リユースの強化

■経済対策全般

- ・小規模のため、事務所を借りたくても物件がない。区が提供するコワーキングスペースが欲しい
- ・個人事業主なので全て1人で抱え込むことが多いので相談が気軽にできると助かります。
- ・区は、区内で営業している業者を積極的に利用して業者を育成する様にして欲しい。それには、随意契約の金額を上げて支出し易くしなければいけない。物価の上昇分等を考慮して年度毎に金額の設定を見直す必要がある。区内業者には30万まで随意契約で購入できるようにして欲しい。
- ・中野区がどのような取り組みをしているのか、具体的に分からないので、何かでアピールしていただきたい。
- ・他区に比べ産業振興政策が弱い様に思う
- ・私鉄沿線の小さな飲食店にとっては2023年度から始まったインボイス制度はかなりの悪影響が(経済的に)あると思われま。さらに踏み込んだ経済対策をして頂くことを求めます。
- ・駅から離れた夜の飲食店は厳しいです。

■ビジネスマッチング

- ・ウェブマーケティング支援をしているので、マッチングの機会をいただきたい
- ・店舗改装工事を実施するための適切な業者が見つからない。ビジネスの先人の方々から実績のある取引先を共有しやすくしていただける施策があると投資に繋げやすくなるのではないかと思います。

■人材

- ・取り組み支援条件を満たした非正規雇用者への社会保険料を半分企業が負担するのは経営側としては厳しい。
- ・中野区独自に人材採用活動に対する取り組み支援をしてほしい

■融資関連

- ・中野区関連の事業融資情報を商店街宛にでいいので配布して欲しい。
- ・保証協会の保証料が負担となっている企業が多いと思われま。保証料の一部でもサポートしていただけると助かります。
- ・融資の利子補給アップ
- ・キャッシュレスが進んでいる今、現金が入ってくるのが遅い。中野区はPayPayイベントなどしているが、そのPayPayからの入金、最大で一ヶ月先とかなり遅い。PayPay利用者は割引で嬉しいが事業者は大変。

■補助金関連

- ・売上に直結するクーポンや助成金のイベントを増やしてほしい
- ・補助金や助成金の手続きの簡素化。
- ・中野区は他の区と比較して商業への援助はあるが法人、製造業への補助金や支援が全くない。
- ・中小零細企業への運営資金的援助がない
- ・わが町川島商店街では組合員の大幅な減少により街路灯の電気代が高騰して組合事業が成り立たなくなってきました。電気代補助をもっと真剣に考えて頂きたいです
- ・外灯費の補助増額
- ・杉並区では電気料金高騰による経営への影響を考慮した助成金が行われておりますが中野区ではその様な支援は行わないのですか。

■街づくり関連

- ・用途地域問題について東京都や国と積極的に連携して解決してほしい。
- ・中野区内 南北移動の利便性向上
- ・地域交通は住民の豊かな暮らしや地域の社会経済活動に不可欠であり、充実度合いや魅力によって地域や町の価値が規定されると言われておりますので、是非交通インフラへの支援強化をお願い出来ればと思います。
- ・公共交通部門を担う組合ですので、中野区内だけではなく近隣の行政区との連携支援も考慮して頂けるとありがたいです。
- ・災害に強い街づくりは是非検討して欲しい。災害時に車両が入りづらい道路地域は特に調査して改善して欲しい。住みやすい町、中野の発展を強く希望します。
- ・狭隘道路が多く歩道を安心し歩くことが困難（特にシルバー歩行器の老人やベビーカー）
- ・再開発などにより中野区の人口が増える事を期待しております。より住みやすい街にしてもらいたいです。
- ・街の魅力アップをご検討下さい。
- ・地主さんへの借主招致の交渉。空いていても貸し出しをしないので活気がでない。
- ・『マイクロEVショー』免許証返納者など高齢者が実際に試乗することができる展示会の開催。免許証返納のエポックとなるスローモビリティを一堂に会すことは全国初となり衆目が集まる。
- ・高齢化率が顕著な地域であることを逆に生かすイベントを企画し、都内でもっとも元気なシニアライフを実現させる。つまり高齢者の元気はお出かけ頻度の向上にあり、外出が増えれば元気に繋がるばかりか、地域経済の活性化に寄与すると考えられる。また、介護保険を利用しなかった高齢者（喜寿、傘寿、米寿など）を表彰することで生きがいや目標ができ、励みとなると考えます。医療福祉予算の低減こそ中野区が最も重点的に考えなければならない課題ではないかと思います。
- ・ねずみ駆除をやってほしい
- ・葬儀式場を作りたい